

# 滋賀県 景況調査結果報告書

令和6年度 第1四半期  
(令和6年4～6月期)

## 目次

1. 調査概要	2
2. 全体の結果	5
3. 規模別の結果	9
4. 業種別の結果	13
5. 追加設問の結果	24

## 1. 調査概要

## 2. 全体

## 3. 規模別

## 4. 業種別

## 5. 追加設問

滋賀県では、県内の景気動向の把握を目的として、四半期毎に景況調査を実施しております。今期(令和6年4～6月期)の調査結果の概要は次のとおりです。過去の景況調査結果報告書については、滋賀県公式ホームページをご覧ください。

滋賀県公式ホームページ

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300168.html>

目的:滋賀県内の景気動向を把握するため

送付方法:郵送アンケート

回答受付方法:しがネット受付サービス、郵便、FAX、e-mail

	しがネット	FAX	郵送	Eメール	合計
回答数	463	22	10	1	496
(割合)	93.3%	4.4%	2.0%	0.2%	100.0%

調査対象企業数:滋賀県内の事業所(750社)

回答受付期間:令和6年5月17日～6月14日

## 1. 調査概要

## 2. 全体

## 3. 規模別

## 4. 業種別

## 5. 追加設問

回答企業数:496社(回答率66.1%)

※大企業34社、中小企業462社(うち小規模事業者174社)

(参考) 規模・業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	13	2	1	6	12	34
中小企業・ 小規模事業者	158	88	32	59	125	462
合計	171	90	33	65	137	496
(業種別比率)	34.5%	18.1%	6.7%	13.1%	27.6%	100.0%

(参考) 地域・業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	16	17	7	13	27	80
南部地域	44	13	4	13	29	103
甲賀地域	24	11	2	7	18	62
東近江地域	28	16	9	9	14	76
湖東地域	18	10	5	9	23	65
湖北地域	20	10	4	11	13	58
高島地域	21	13	2	3	13	52
合計	171	90	33	65	137	496

## 1. 調査概要

## 2. 全体

## 3. 規模別

## 4. 業種別

## 5. 追加設問

### 【結果の概要(業況DI)】

- 【全体】 今期は▲15.4と、前期と比べて4.2ポイント悪化した。  
来期は▲14.1と、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 【規模別】 大企業では▲8.8とマイナスに転じ、中小企業(小規模事業者を含む)では▲15.8とマイナス幅が拡大した。  
来期は、大企業が▲2.9とマイナス幅が縮小し、中小企業は▲15.0とマイナス幅がやや縮小する見通しである。
- 【業種別】 前期と比べて卸売業で改善し、製造業、建設業、小売業、サービス業で悪化した。  
来期は、製造業、サービス業はマイナス幅が縮小する一方、卸売業、小売業はマイナス幅が拡大し、建設業は同水準で推移するなど、業種によって見通しに違いがみられる。

※本調査でのDI(デフュージョン・インデックス):「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値である。

※今期:令和6年4~6月期、来期:令和6年7~9月期

※業況、生産、売上、経常利益、雇用の水準は昨年同時期と比較した回答、在庫数量、資金繰り、引合いは今期と来期の状況についての回答である。

1. 調査概要

2. 全体

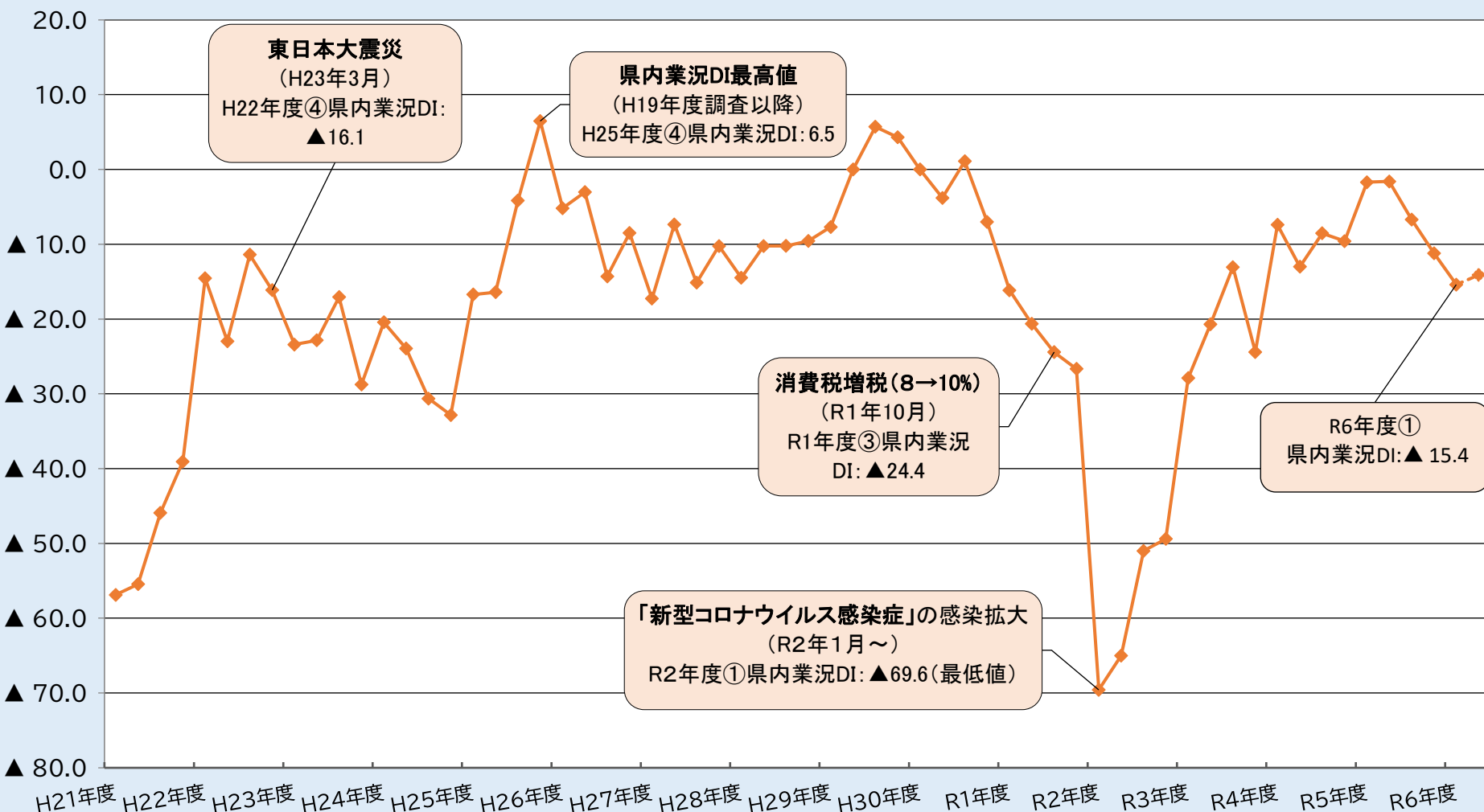
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## 業況DIの推移

(平成21年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



## 1. 調査概要

## 2. 全体

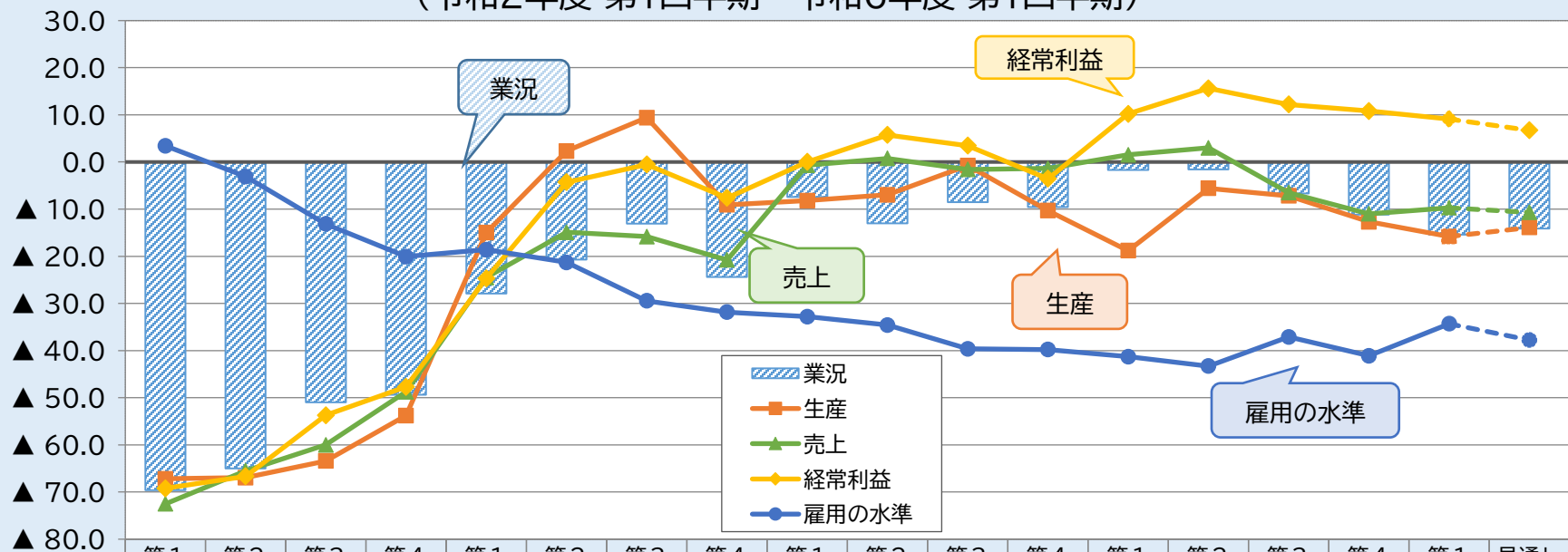
## 3. 規模別

## 4. 業種別

## 5. 追加設問

### 各種DIの推移

(令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
	R2 (2020) 年度				R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度	
業況	▲ 69.6	▲ 65.0	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 27.9	▲ 20.7	▲ 13.1	▲ 24.4	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 15.4	▲ 14.1
生産	▲ 67.2	▲ 67.0	▲ 63.4	▲ 53.8	▲ 15.0	2.3	9.4	▲ 9.1	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 10.3	▲ 18.8	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 13.9
売上	▲ 72.5	▲ 65.5	▲ 60.0	▲ 48.8	▲ 24.5	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 20.8	▲ 0.7	0.8	▲ 1.6	▲ 1.4	1.5	3.0	▲ 6.5	▲ 11.0	▲ 9.7	▲ 10.7
経常利益	▲ 69.2	▲ 66.7	▲ 53.7	▲ 47.7	▲ 24.7	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 7.6	0.0	5.7	3.5	▲ 3.6	10.2	15.6	12.2	10.8	9.1	6.7
雇用の水準	3.4	▲ 3.1	▲ 13.1	▲ 20.1	▲ 18.6	▲ 21.3	▲ 29.4	▲ 31.8	▲ 32.8	▲ 34.6	▲ 39.6	▲ 39.8	▲ 41.3	▲ 43.3	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 34.3	▲ 37.8

【今期(令和6年4～6月期)の景況】※前年同時期との比較

業況DI、生産DIはマイナス幅が拡大、売上DIはマイナス幅が縮小、経常利益DIはプラス幅が縮小した。

雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

【来期(令和6年7～9月期)の見通し】

業況DI、生産DIはマイナス幅が縮小、売上DIはマイナス幅が拡大、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。

雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

1. 調査概要

2. 全体

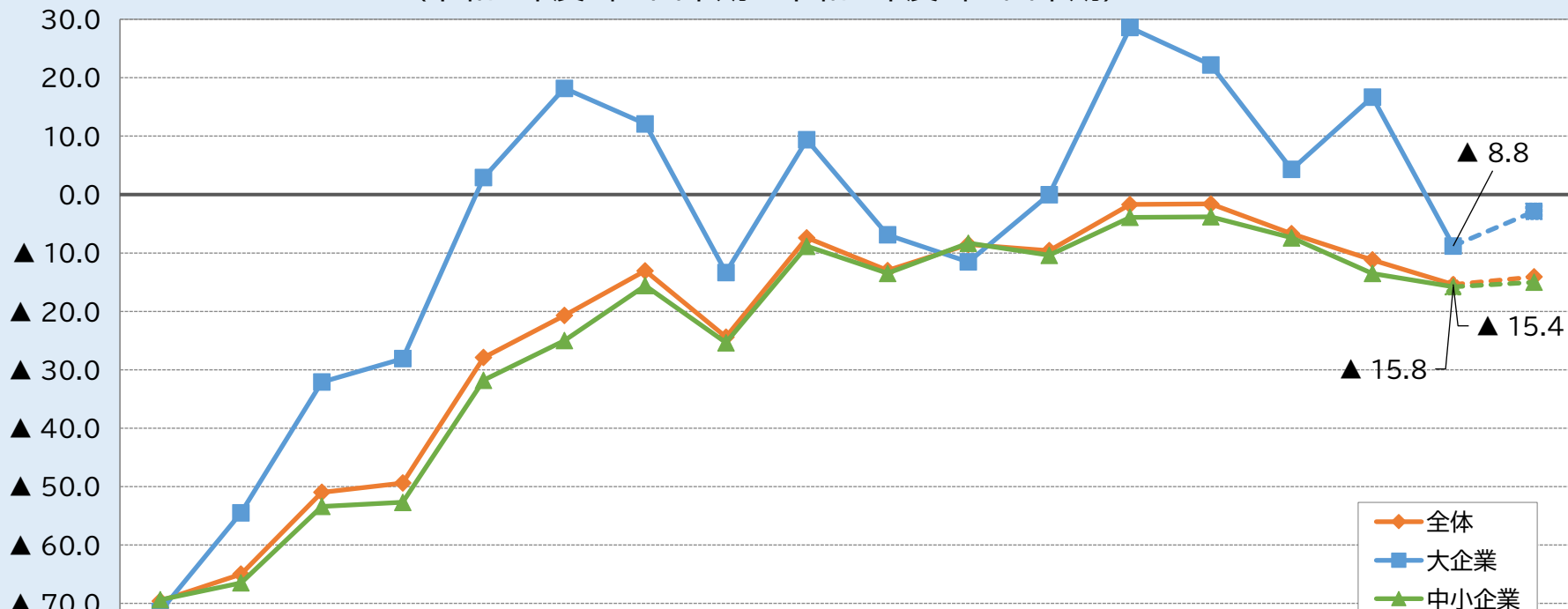
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## 【企業規模別】業況DIの推移

(令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
	R2(2020)年度				R3(2021)年度				R4(2022)年度				R5(2023)年度				R6(2024)年度	
全体	▲69.6	▲65.0	▲51.0	▲49.4	▲27.9	▲20.7	▲13.1	▲24.4	▲7.4	▲13.0	▲8.5	▲9.6	▲1.7	▲1.6	▲6.7	▲11.2	▲15.4	▲14.1
大企業	▲71.4	▲54.5	▲32.1	▲28.1	2.9	18.2	12.1	▲13.3	9.4	▲6.9	▲11.5	0.0	28.6	22.2	4.3	16.7	▲8.8	▲2.9
中小企業	▲69.4	▲66.5	▲53.4	▲52.7	▲31.8	▲25.0	▲15.6	▲25.4	▲8.8	▲13.5	▲8.3	▲10.4	▲3.9	▲3.8	▲7.4	▲13.5	▲15.8	▲15.0

【大企業】	今期:▲8.8とマイナス幅に転じた	来期:▲2.9とマイナス幅が縮小する見通し。
【中小企業】	今期:▲15.8とマイナス幅が拡大した。	来期:▲15.0とマイナス幅がやや縮小する見通し。



## 1. 調査概要

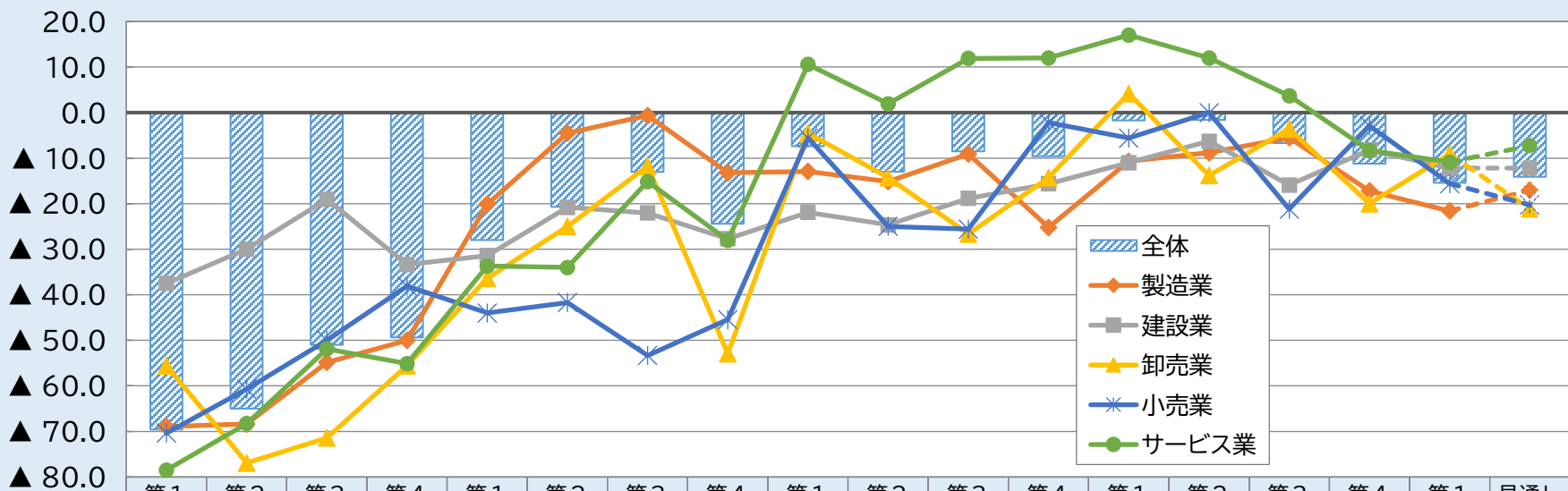
## 2. 全体

## 3. 規模別

## 4. 業種別

## 5. 追加設問

### 【企業業種別】業況DIの推移 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



	R2(2020)年度				R3(2021)年度				R4(2022)年度				R5(2023)年度				第1	見通し
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
全体	▲ 69.6	▲ 65.0	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 28.0	▲ 20.7	▲ 13.1	▲ 24.4	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 15.4	▲ 14.1
製造業	▲ 68.9	▲ 68.4	▲ 54.8	▲ 50.0	▲ 20.1	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 13.2	▲ 12.9	▲ 15.1	▲ 9.1	▲ 25.2	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 5.5	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 17.0
建設業	▲ 37.5	▲ 30.0	▲ 19.0	▲ 33.3	▲ 31.4	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 27.7	▲ 21.9	▲ 24.6	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 6.3	▲ 15.9	▲ 8.2	▲ 12.2	▲ 12.2
卸売業	▲ 55.6	▲ 76.9	▲ 71.4	▲ 55.6	▲ 36.4	▲ 25.0	▲ 11.8	▲ 52.9	▲ 4.5	▲ 14.3	▲ 26.7	▲ 14.3	4.2	▲ 13.8	▲ 3.6	▲ 20.0	▲ 9.1	▲ 21.2
小売業	▲ 70.4	▲ 60.7	▲ 50.0	▲ 38.1	▲ 44.0	▲ 41.7	▲ 53.3	▲ 45.5	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 25.6	▲ 2.2	▲ 5.6	0.0	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 15.6	▲ 20.3
サービス業	▲ 78.5	▲ 68.3	▲ 51.9	▲ 55.1	▲ 33.7	▲ 34.0	▲ 15.2	▲ 28.0	10.6	1.9	11.9	12.0	17.0	12.0	3.7	▲ 8.3	▲ 10.9	▲ 7.3

【製造業】	今期: ▲21.6とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲17.0とマイナス幅が縮小する見通し。
【建設業】	今期: ▲12.2とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲12.2と同水準の見通し。
【卸売業】	今期: ▲9.1とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲21.2とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【小売業】	今期: ▲15.6とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲20.3とマイナス幅が拡大する見通し。
【サービス業】	今期: ▲10.9とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲7.3とマイナス幅が縮小する見通し。



## 1. 調査概要

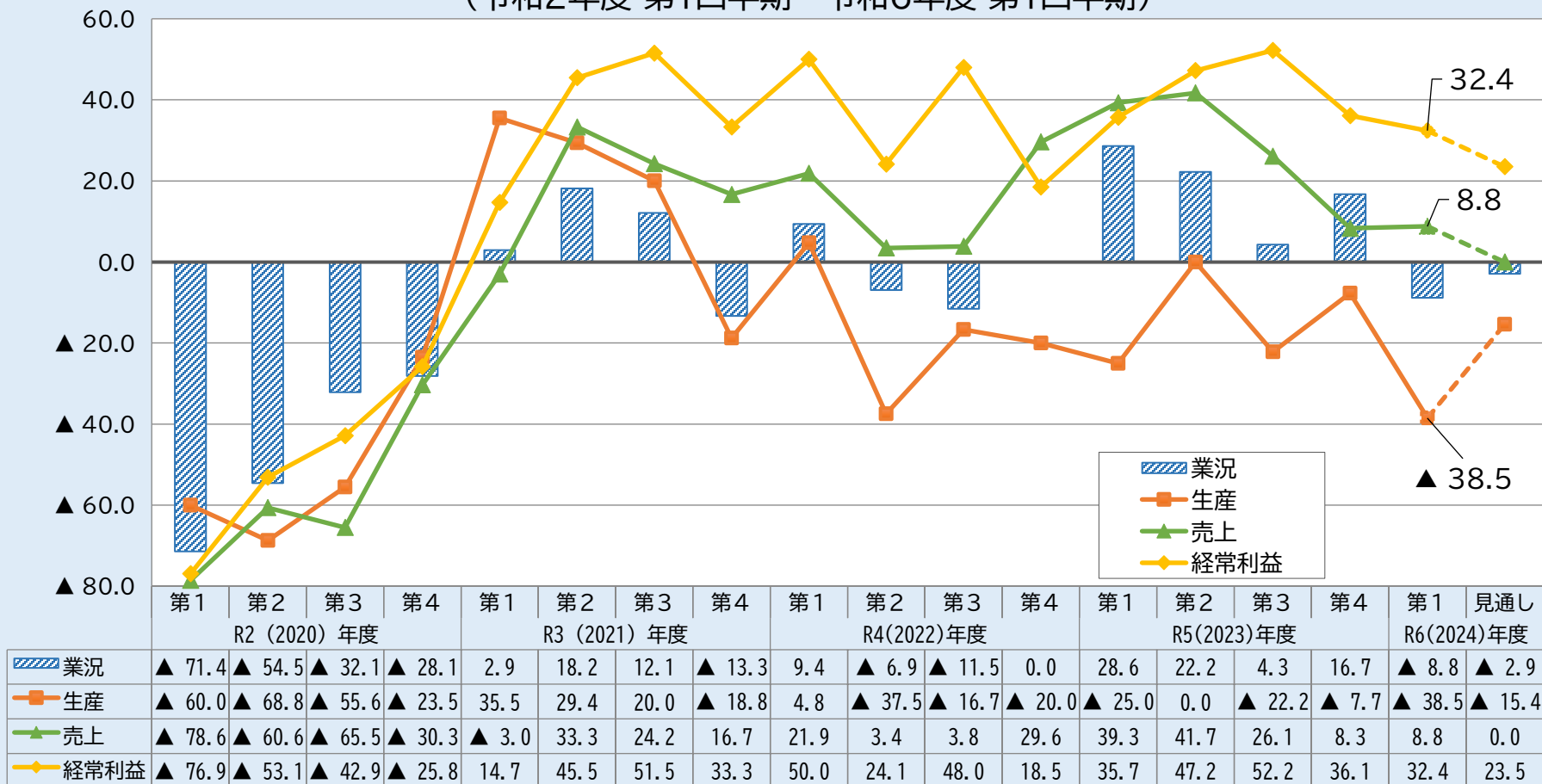
## 2. 全体

## 3. 規模別

## 4. 業種別

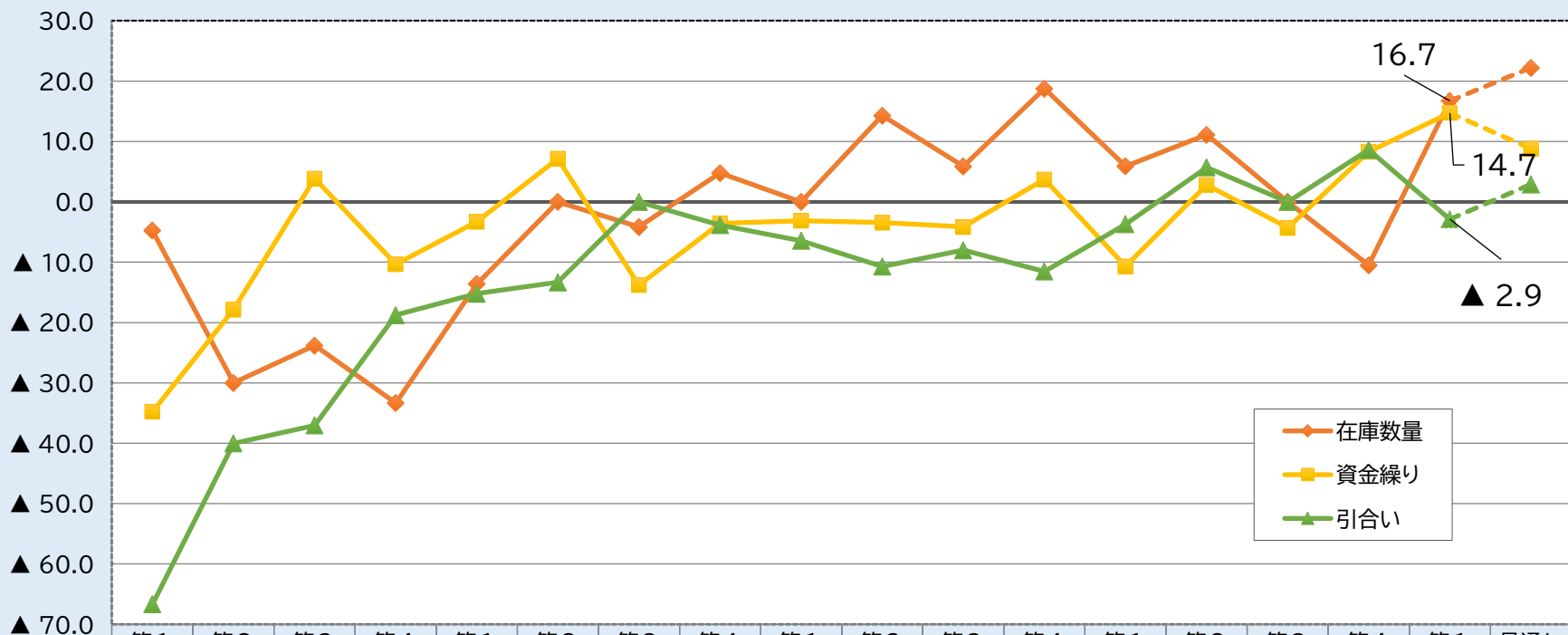
## 5. 追加設問

### 【大企業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



【業況】	今期:▲8.8とマイナスに転じた。	来期:▲2.9とマイナス幅が縮小する見通し。
【生産】	今期:▲38.5とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期:▲15.4とマイナス幅が大幅に縮小する見通し。
【売上】	今期:+8.8とプラス幅がやや拡大した。	来期:0.0とプラス幅が縮小する見通し。
【経常利益】	今期:+32.4とプラス幅が縮小した。	来期:+23.5とプラス幅が縮小する見通し。

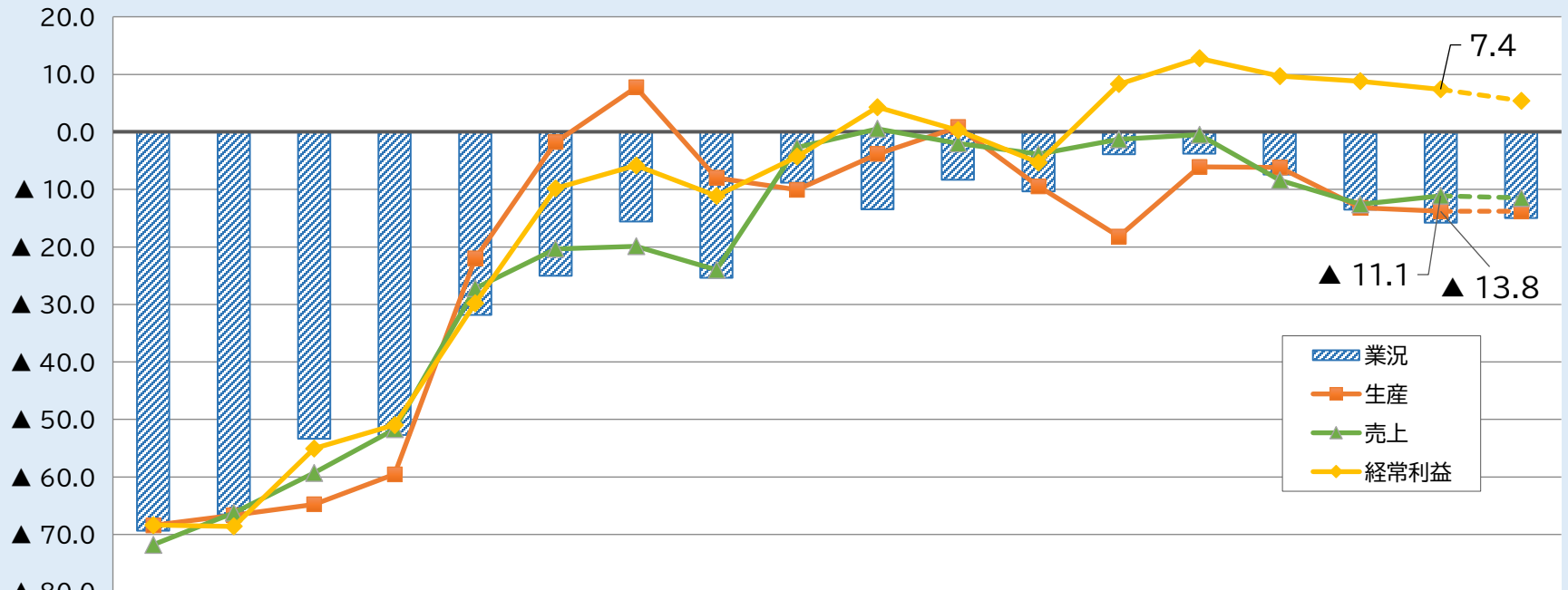
## 【大企業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
	R2 (2020) 年度				R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度	
在庫数量	▲ 4.8	▲ 30.0	▲ 23.8	▲ 33.3	▲ 13.6	0.0	▲ 4.2	4.8	0.0	14.3	5.9	18.8	5.9	11.1	0.0	▲ 10.5	16.7	22.2
資金繰り	▲ 34.8	▲ 17.9	3.8	▲ 10.3	▲ 3.3	7.1	▲ 13.8	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 4.2	3.7	▲ 10.7	2.8	▲ 4.3	8.3	14.7	8.8
引合い	▲ 66.7	▲ 40.0	▲ 37.0	▲ 18.8	▲ 15.2	▲ 13.3	0.0	▲ 3.8	▲ 6.5	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 3.7	5.7	0.0	8.6	▲ 2.9	2.9

【在庫数量】	今期: +16.7とプラスに転じた。	来期: +22.2とプラス幅が拡大する見通し。
【資金繰り】	今期: +14.7とプラス幅が拡大した。	来期: +8.8とプラス幅が縮小する見通し。
【引合い】	今期: ▲2.9とマイナスに転じた。	来期: +2.9とプラスに転じる見通し。

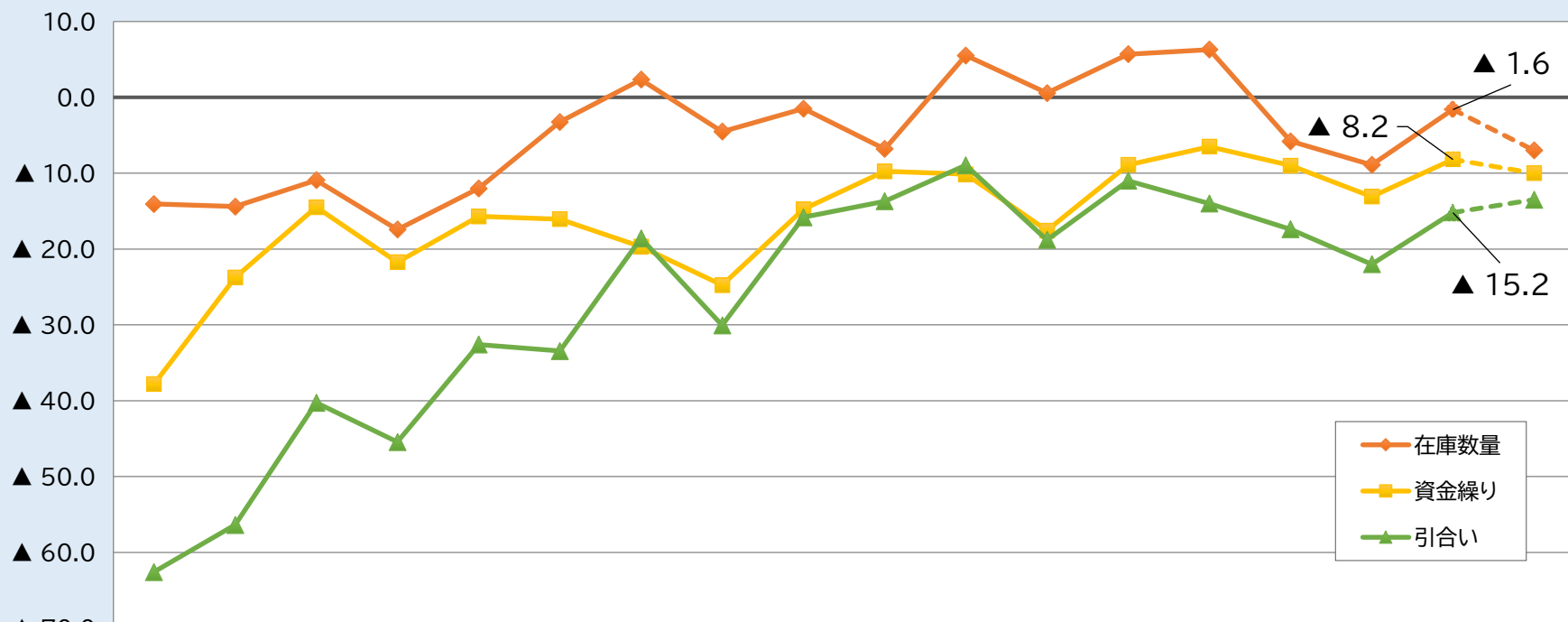
## 【中小企業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
	R2 (2020) 年度				R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6(2024)年度	
業況	▲ 69.4	▲ 66.5	▲ 53.4	▲ 52.7	▲ 31.8	▲ 25.0	▲ 15.6	▲ 25.4	▲ 8.8	▲ 13.5	▲ 8.3	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 7.4	▲ 13.5	▲ 15.8	▲ 15.0
生産	▲ 68.4	▲ 66.7	▲ 64.8	▲ 59.6	▲ 22.0	▲ 1.8	7.8	▲ 8.0	▲ 10.1	▲ 3.8	0.8	▲ 9.5	▲ 18.2	▲ 6.1	▲ 6.2	▲ 13.2	▲ 13.8	▲ 13.8
売上	▲ 71.8	▲ 66.2	▲ 59.3	▲ 51.7	▲ 27.2	▲ 20.3	▲ 19.9	▲ 24.0	▲ 2.7	0.5	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 8.4	▲ 12.6	▲ 11.1	▲ 11.5
経常利益	▲ 68.4	▲ 68.6	▲ 55.1	▲ 51.0	▲ 29.8	▲ 9.8	▲ 5.8	▲ 11.1	▲ 4.3	4.3	0.3	▲ 5.3	8.3	12.8	9.7	8.8	7.4	5.4

【業況】	今期: ▲15.8とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲15.0とマイナス幅が縮小する見通し。
【生産】	今期: ▲13.8とマイナス幅がやや拡大した。	来期: ▲13.8と同水準の見通し。
【売上】	今期: ▲11.1とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲11.5とマイナス幅がやや拡大する見通し。
【経常利益】	今期: +7.4とプラス幅が縮小した。	来期: +5.4とプラス幅が縮小する見通し。

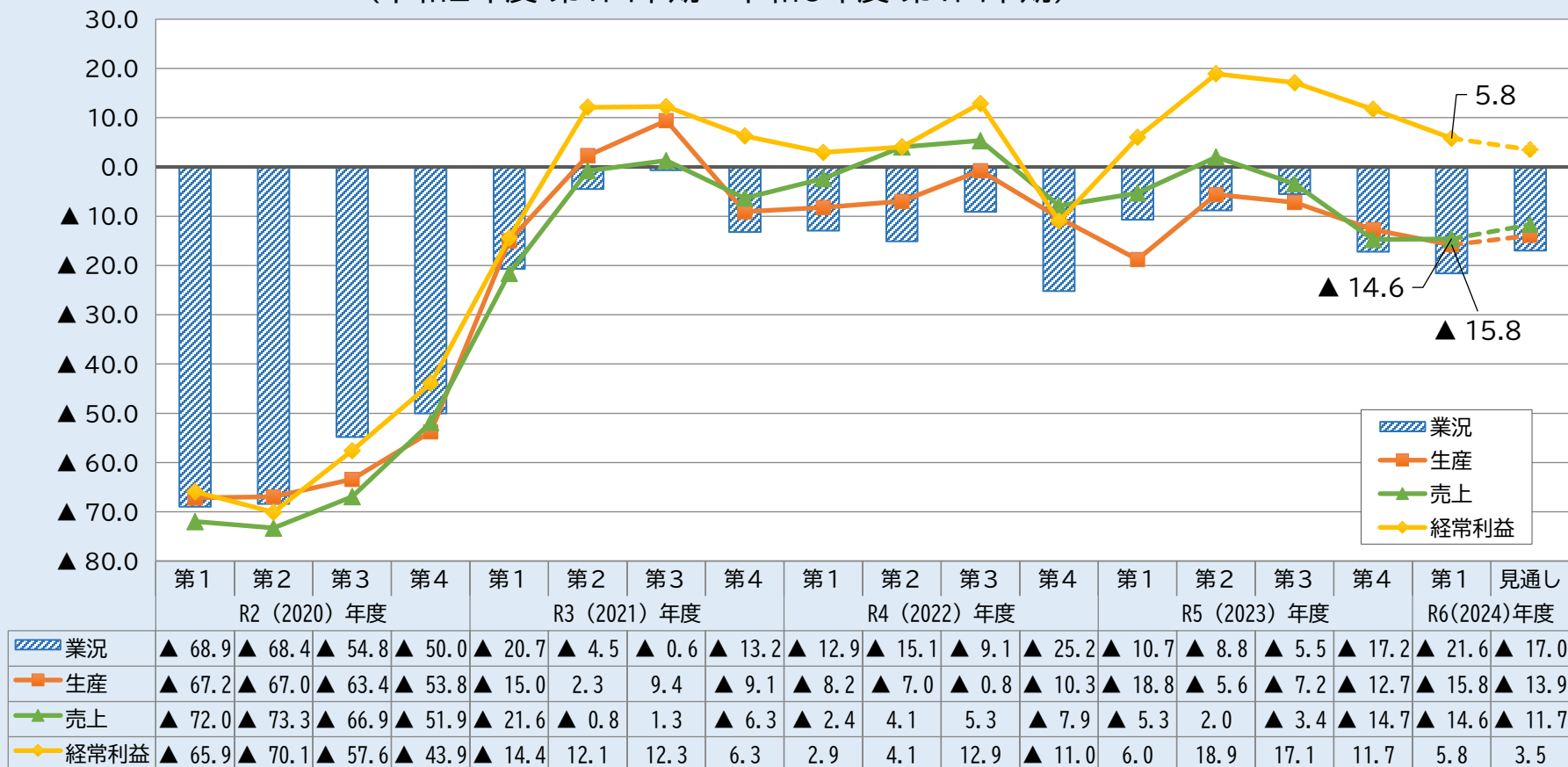
## 【中小企業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
	R2 (2020) 年度				R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6(2024)年度	
在庫数量	▲ 14.1	▲ 14.4	▲ 10.9	▲ 17.4	▲ 12.0	▲ 3.2	2.3	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 6.8	5.5	0.6	5.7	6.3	▲ 5.8	▲ 8.9	▲ 1.6	▲ 7.0
資金繰り	▲ 37.8	▲ 23.8	▲ 14.5	▲ 21.7	▲ 15.7	▲ 16.1	▲ 19.7	▲ 24.8	▲ 14.7	▲ 9.8	▲ 10.1	▲ 17.6	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 8.2	▲ 10.0
引合い	▲ 62.6	▲ 56.4	▲ 40.3	▲ 45.5	▲ 32.6	▲ 33.5	▲ 18.6	▲ 30.1	▲ 15.8	▲ 13.7	▲ 9.0	▲ 18.8	▲ 11.0	▲ 14.0	▲ 17.4	▲ 22.0	▲ 15.2	▲ 13.5

【在庫数量】	今期: ▲1.6とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲7.0とマイナス幅が拡大する見通し。
【資金繰り】	今期: ▲8.2とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲10.0とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲15.2とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲13.5とマイナス幅が縮小する見通し。

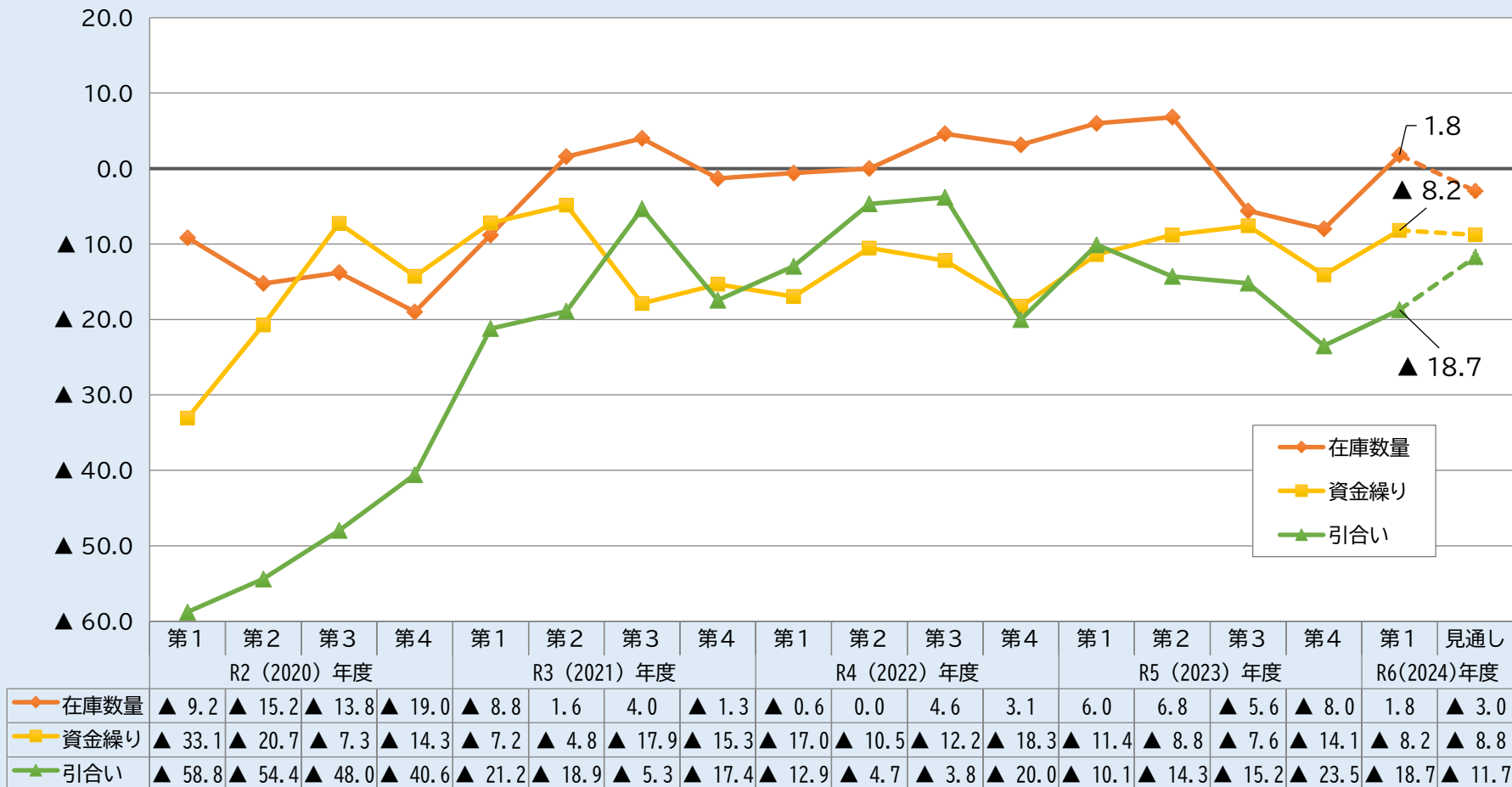
## 【製造業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



【業況】	今期: ▲21.6とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲17.0とマイナス幅が縮小する見通し。
【生産】	今期: ▲15.8とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲13.9とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期: ▲14.6とマイナス幅がやや縮小した。	来期: ▲11.7とマイナス幅が縮小する見通し。
【経常利益】	今期: +5.8とプラス幅が縮小した。	来期: +3.5とプラス幅が縮小する見通し。

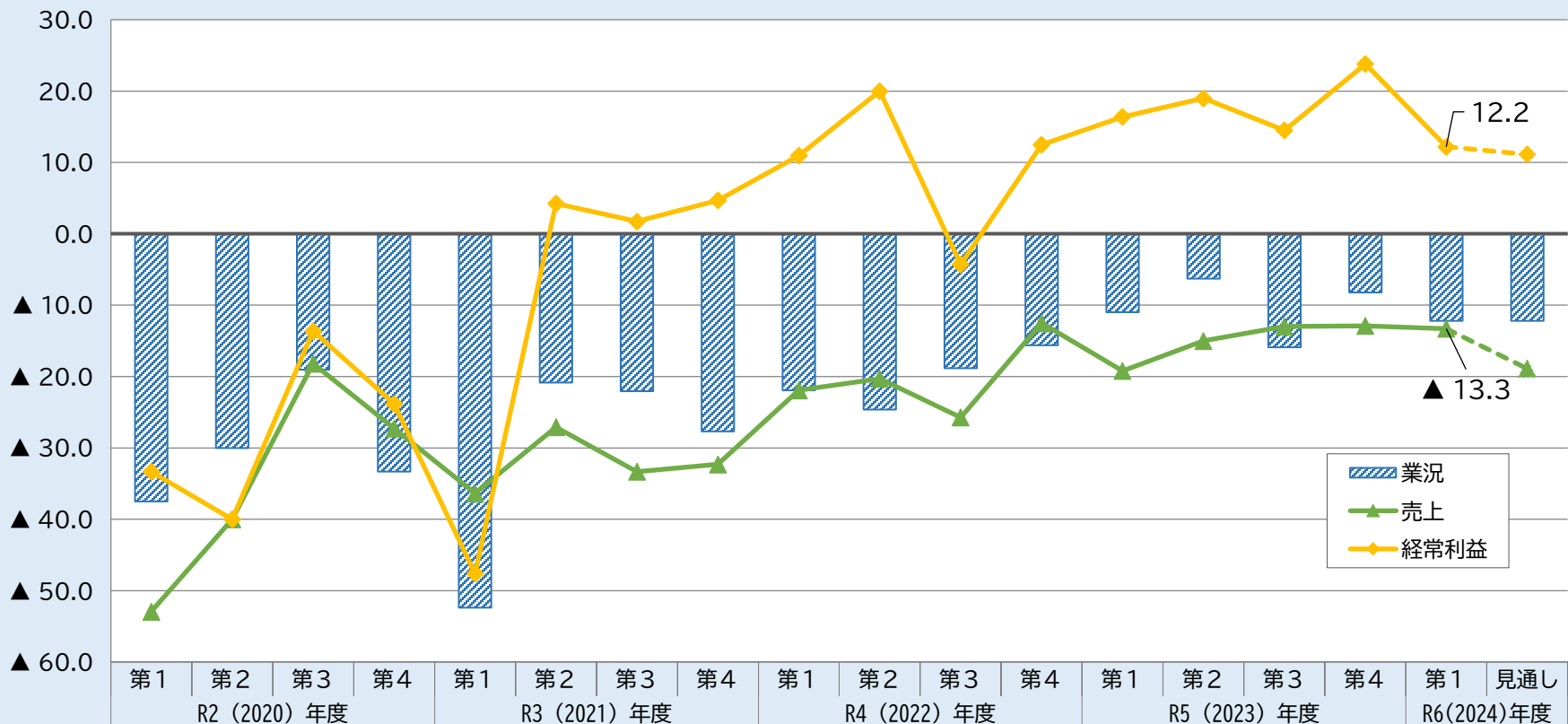
1. 調査概要    2. 全体    3. 規模別    **4. 業種別**    5. 追加設問

## 【製造業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



【在庫数量】	今期: +1.8とプラスに転じた。	来期: ▲3.0とマイナスに転じる見通し。
【資金繰り】	今期: ▲8.2とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲8.8とマイナス幅がやや拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲18.7とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲11.7とマイナス幅が縮小する見通し。

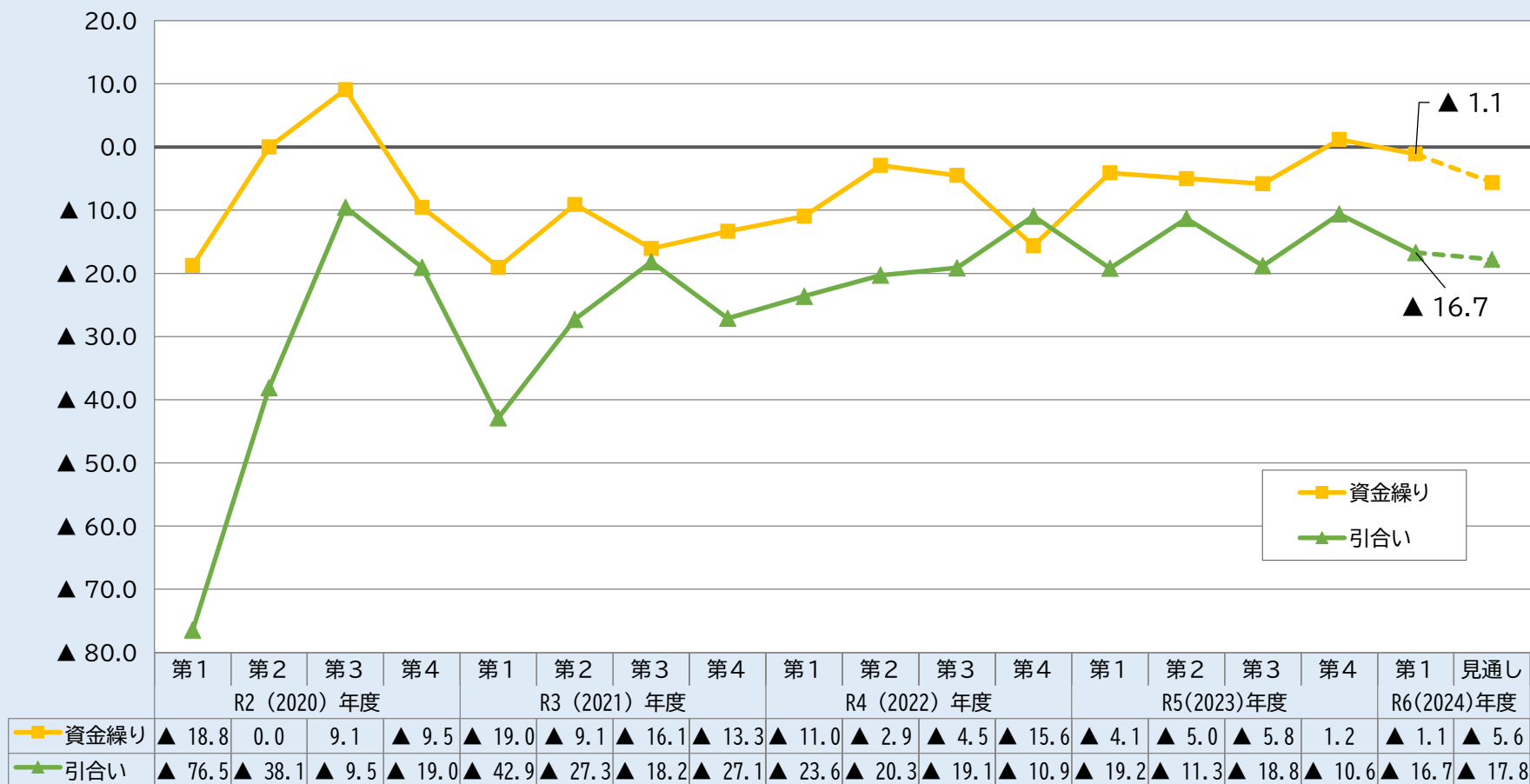
## 【建設業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



【業況】	今期: ▲12.2とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲12.2と同水準の見通し。
【売上】	今期: ▲13.3とマイナス幅がやや拡大した。	来期: ▲18.9とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期: +12.2とプラス幅が縮小した。	来期: +11.1とプラス幅が縮小する見通し。

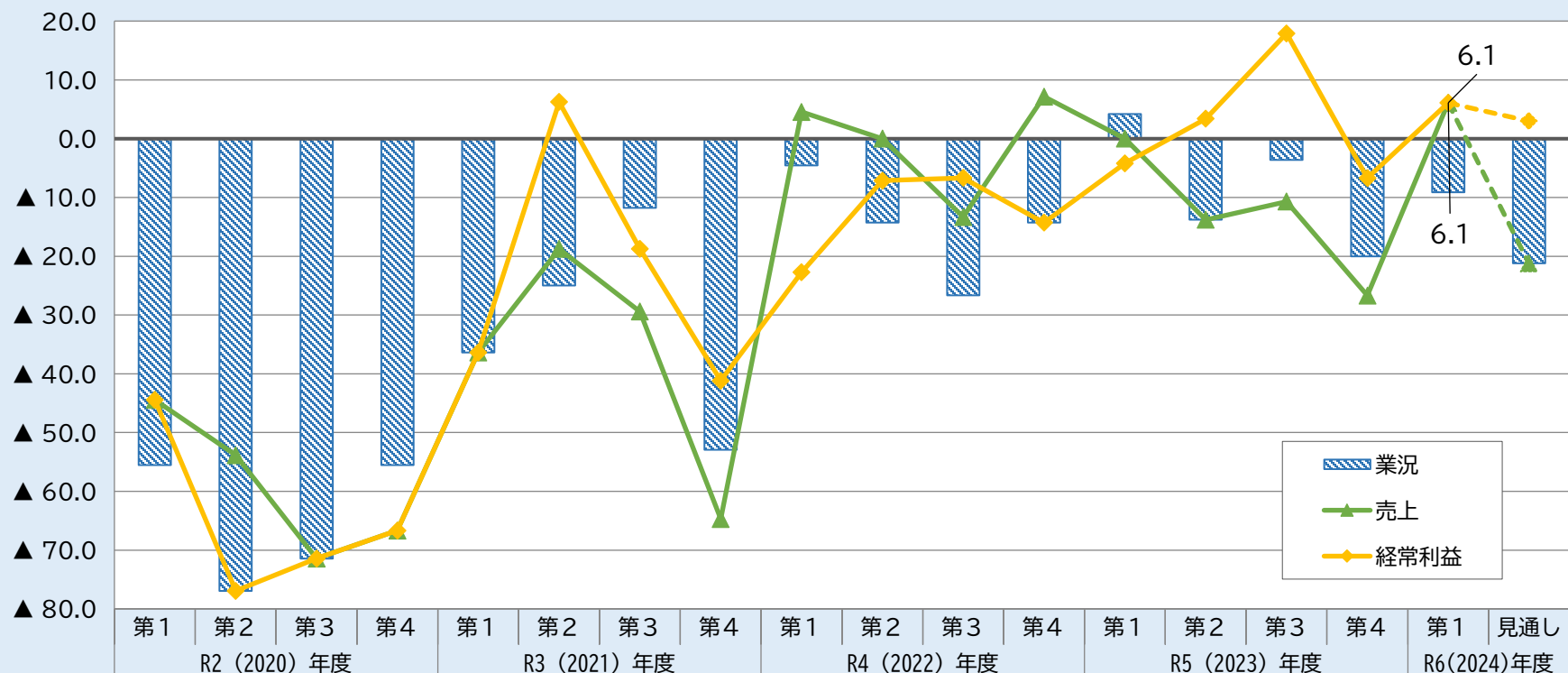


## 【建設業】②「資金繰り・引合い」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



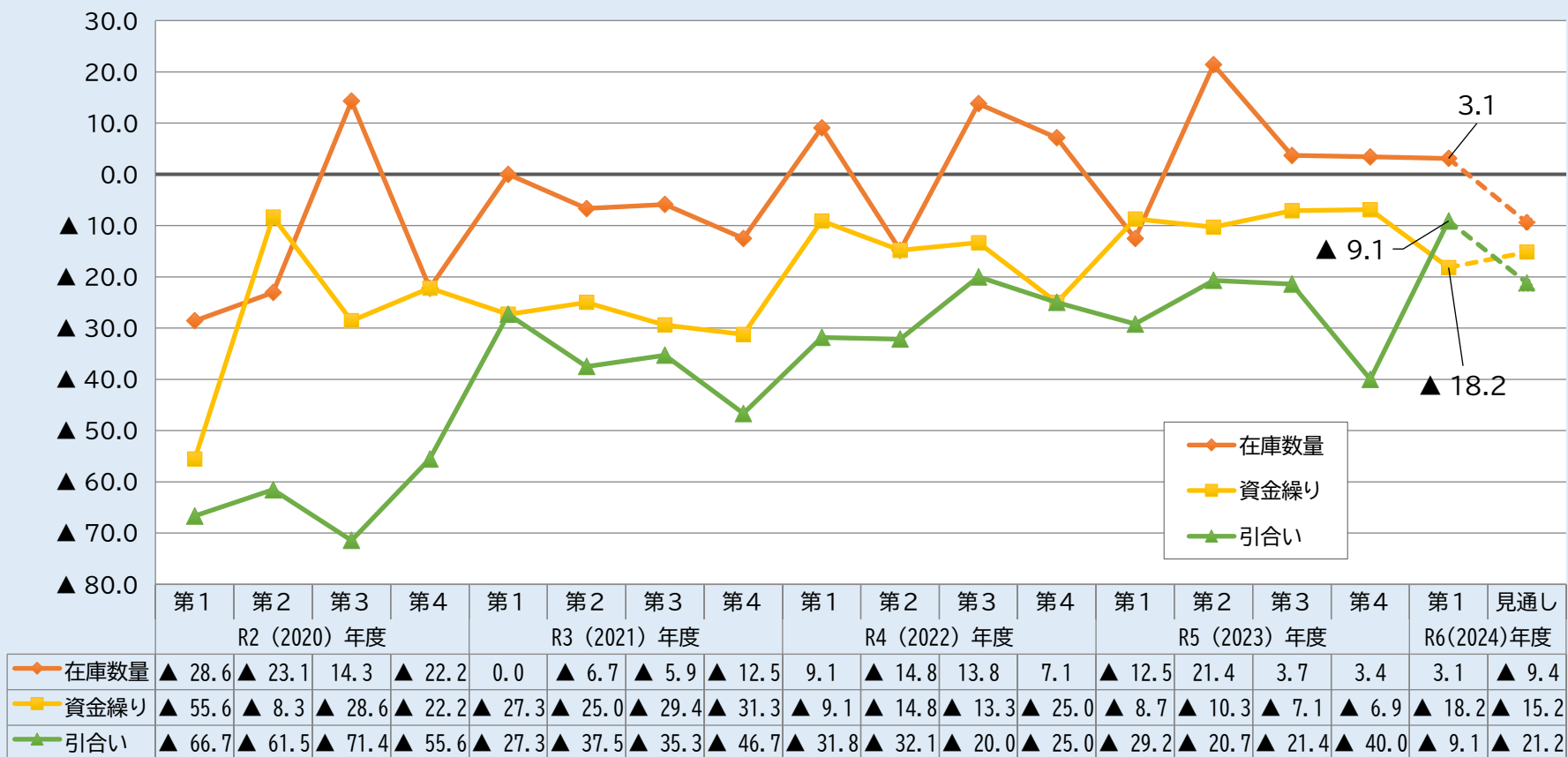
【資金繰り】	今期: ▲1.1とマイナスに転じた。	来期: ▲5.6とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲16.7とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲17.8とマイナス幅が拡大する見通し。

## 【卸売業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



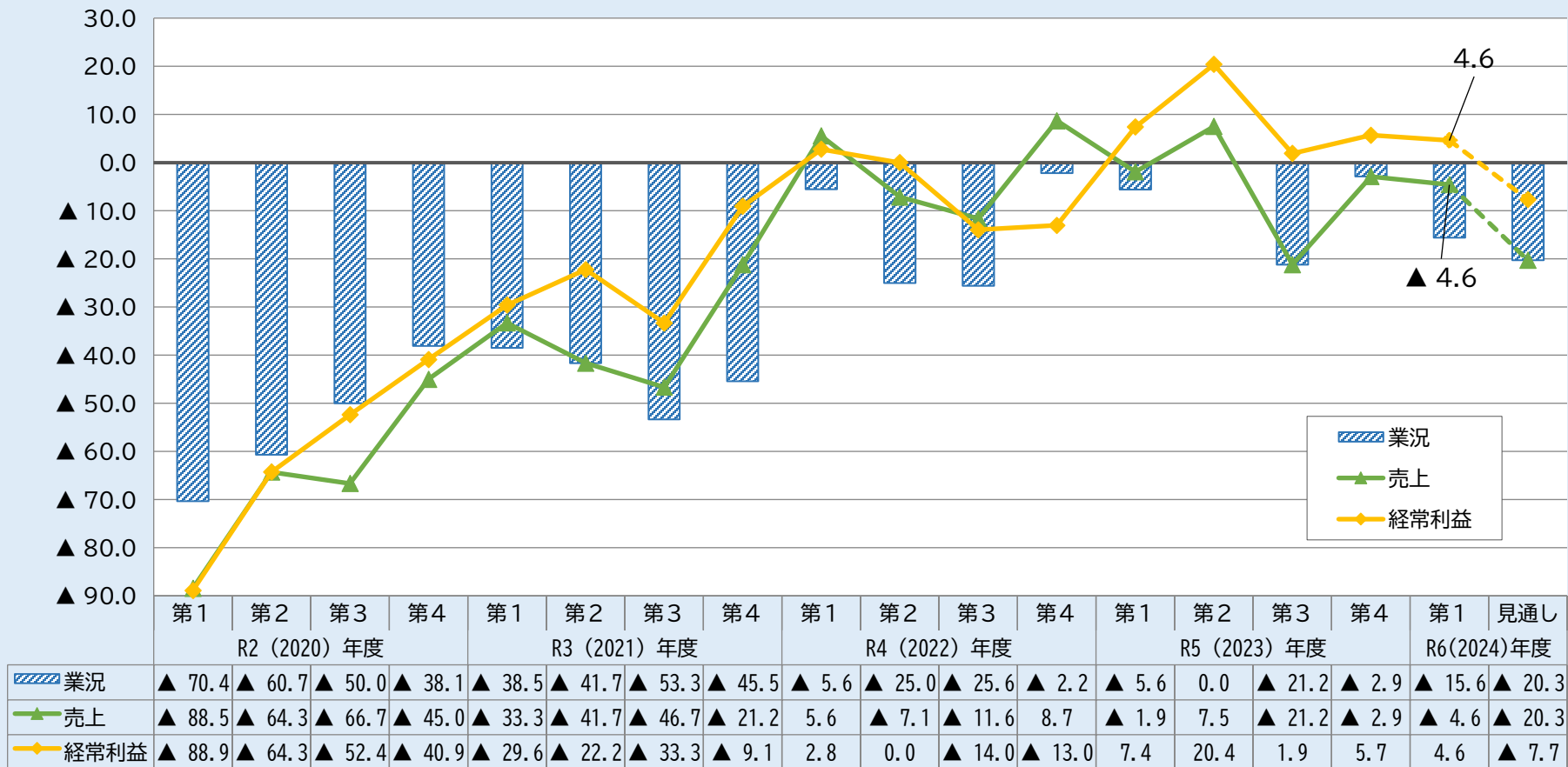
【業況】	今期: ▲9.1とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲21.2とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【売上】	今期: +6.1とプラスに転じた。	来期: ▲21.2とマイナスに転じる見通し。
【経常利益】	今期: +6.1とプラスに転じた。	来期: +3.0とプラス幅が縮小する見通し。

## 【卸売業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



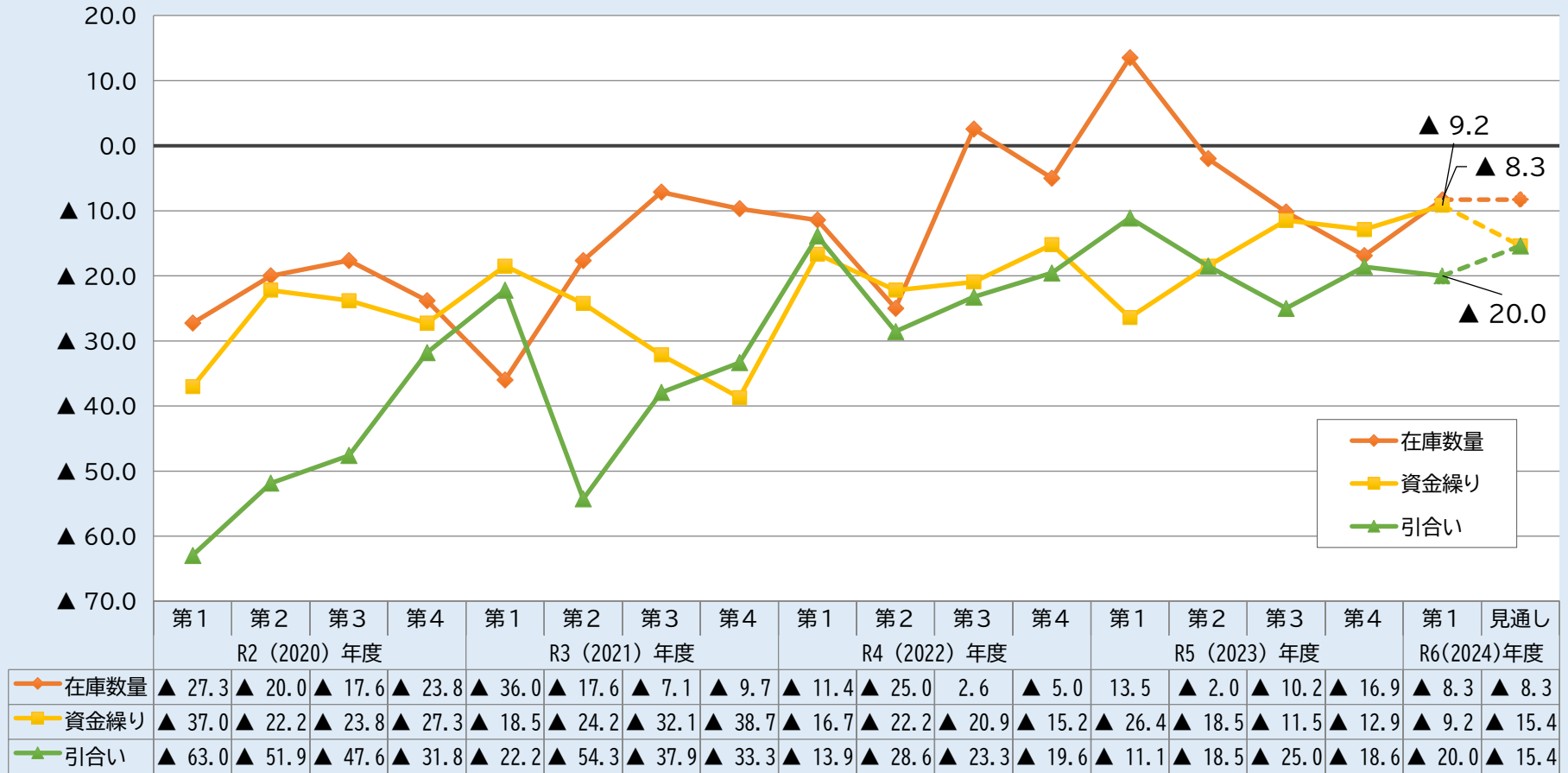
【在庫数量】	今期: +3.1とプラス幅がやや縮小した。	来期: ▲9.4とマイナスに転じる見通し。
【資金繰り】	今期: ▲18.2とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲15.2とマイナス幅が縮小する見通し。
【引合い】	今期: ▲9.1とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲21.2とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。

## 【小売業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



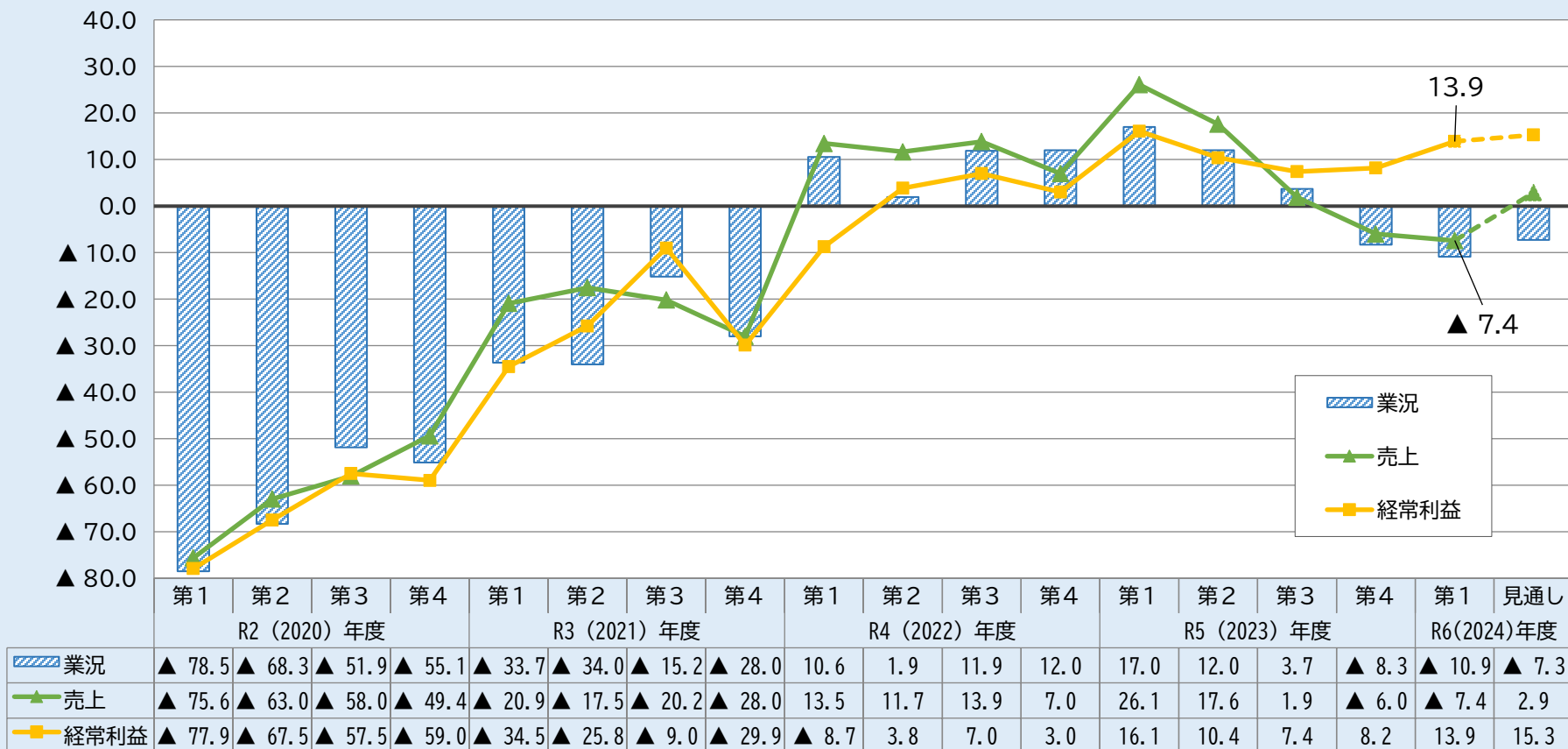
【業況】	今期: ▲15.6とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲20.3とマイナス幅が拡大する見通し。
【売上】	今期: ▲4.6とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲20.3とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【経常利益】	今期: +4.6とプラス幅が縮小した。	来期: ▲7.7とマイナスに転じる見通し。

## 【小売業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



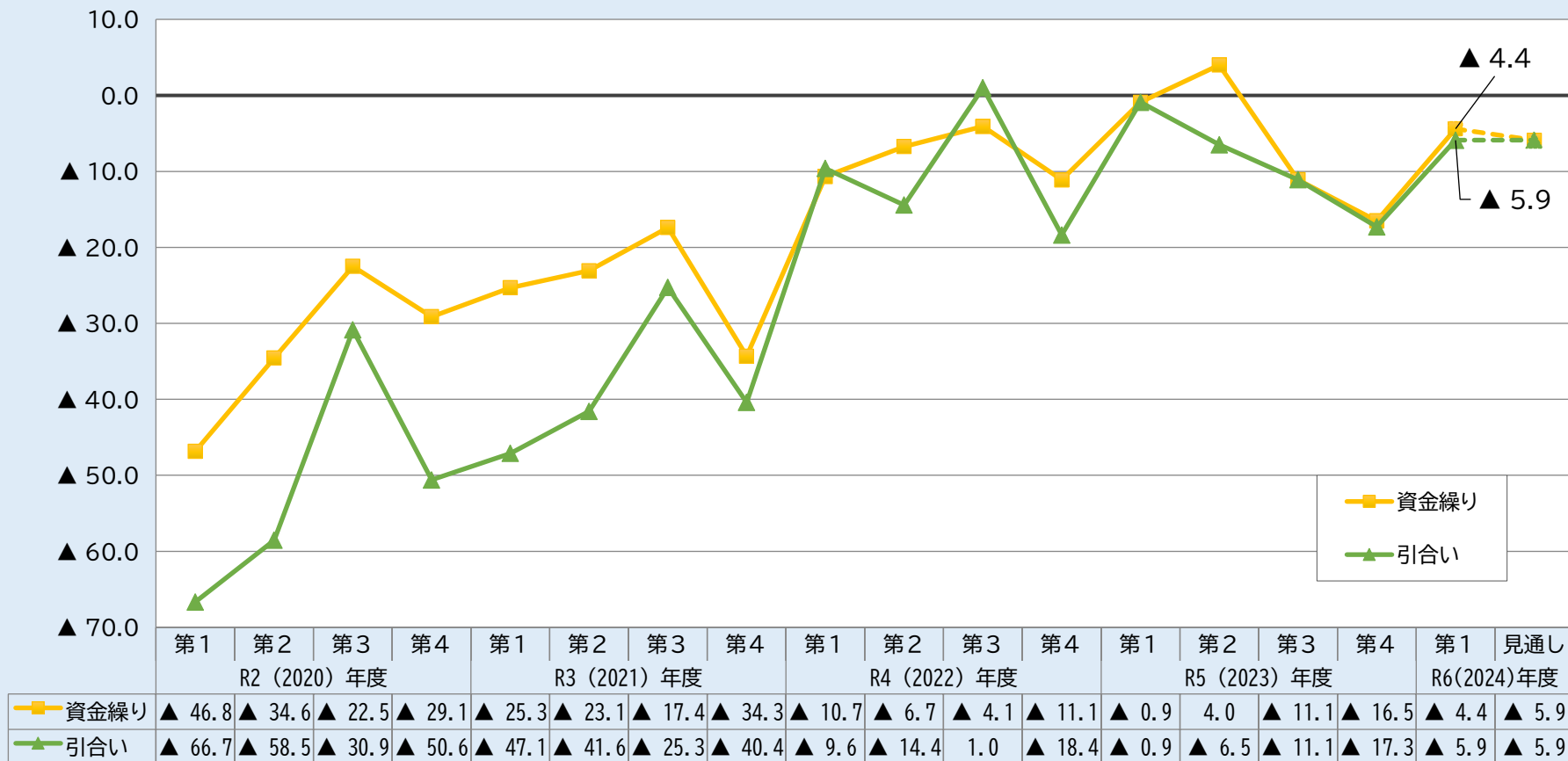
【在庫数量】	今期: ▲8.3とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲8.3と同水準の見通し。
【資金繰り】	今期: ▲9.2とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲15.4とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲20.0とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲15.4とマイナス幅が縮小する見通し。

## 【サービス業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



【業況】	今期: ▲10.9とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲7.3とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期: ▲7.4とマイナス幅が拡大した。	来期: +2.9とプラスに転じる見通し。
【経常利益】	今期: +13.9とプラス幅が拡大した。	来期: +15.3とプラス幅が拡大する見通し。

## 【サービス業】②「資金繰り・引合い」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



【資金繰り】	今期: ▲4.4とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲5.9とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲5.9とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲5.9と同水準の見通し。



# 景況調査結果報告書(令和6年度 第1四半期)



## 1. 調査概要    2. 全体    3. 規模別    **4. 業種別**    5. 追加設問

業況判断	企業コメント	業種
好転	コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、特にレストランの売上額が増加する見通し。	サービス業
	運賃交渉により業績改善の見通し。	サービス業
	コロナの影響による受注の減少で業績が低迷したが、直近では上昇傾向。新規の受注先との商談が進んでいる。ただし人員と原材料の不足が課題。	製造業
	事業再構築補助金を確保し、事業拡張効果が今後現れてくる。	製造業
	HV車(ハイブリッド車)の台数が伸長。売れ筋のSUV(スポーツ用多目的車)も好調。さらに車両価格の値上げにより、各車種の収益性が向上し利益を押し上げた。	小売業
不変	半導体不足による納期遅延もほぼ解消され堅調に推移。	小売業
	現場監督者の不足と資材の高騰の影響はある。	建設業
	石油等高騰が続いており毎月のように商品の値上がりが続いている。売上高は値上げにより不変となるが、仕入額増加のため業績悪化の見通し。	小売業
	悪天候等の要因で食材の高騰が止まらない。上がるたびに値上げできる訳もなく、全然先が読めない。	サービス業
悪化	円安・原材料高の影響か、今年になってから売上の赤字が続いており先行き不透明。	卸売業
	2024年問題が影響し、生産性の低下による売上減少が予想される。	建設業
	中国の景気悪化の影響、ロシア・ウクライナ問題の影響を受けている。	製造業
	円安や仕入コスト高で苦戦をしている。	卸売業
	コストプッシュ分の値上げ反映を行っている関係上、売上は微増。売上増に対して、利益増には繋がっていない。	製造業
	仕入の上昇とともに値上げが出来ればよいが、他社の市況を見ながらで中々出来ず、収益の減少になっている。働き方改革により、休日や残業を考慮すれば就業日数も少なく、比例して売上も減少する。	小売業

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## 【追加設問1】

エネルギー・原材料価格上昇の影響について

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

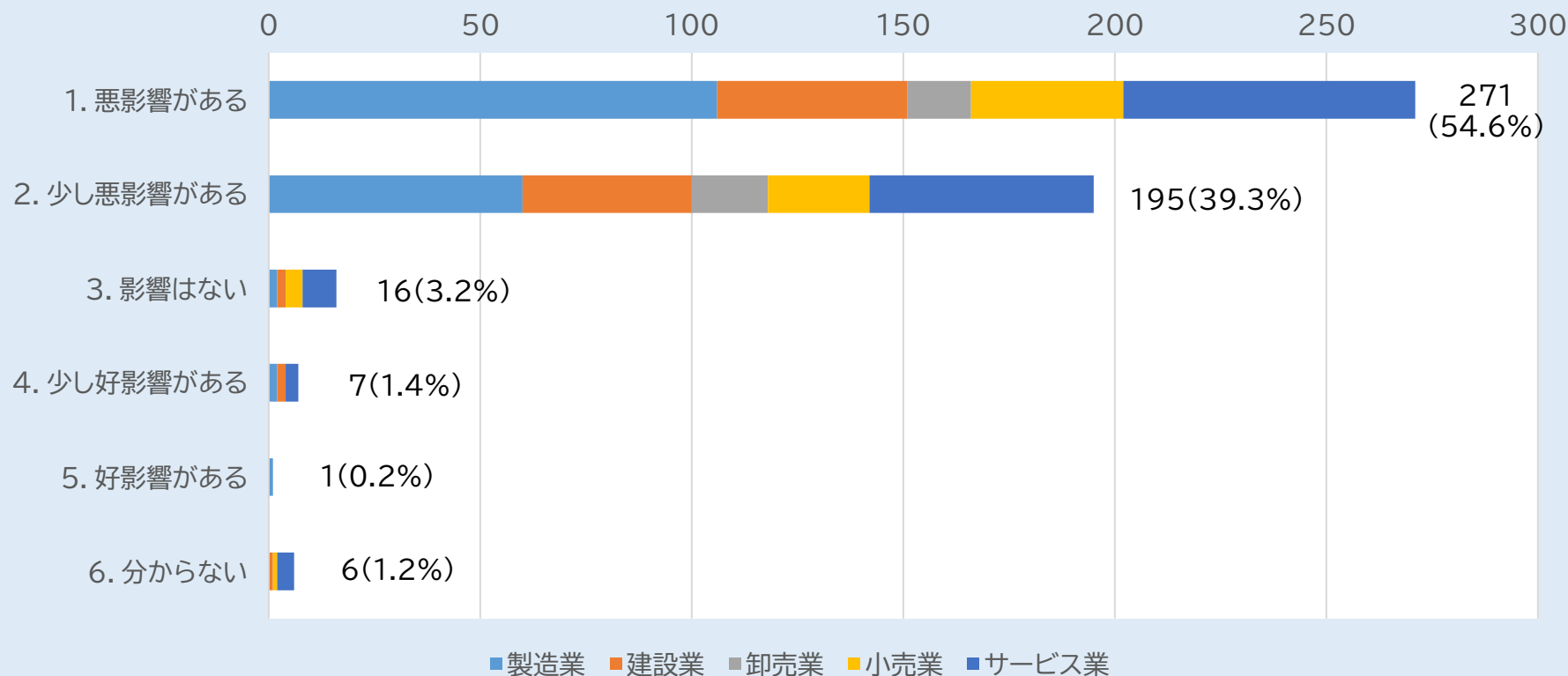
5. 追加設問

## エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について尋ねたところ、「悪影響がある」が最も多かった。
- 「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、全体の約94%に上った。

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響 (1つ選択、回答数:496)

(社)



1. 調査概要

2. 全体

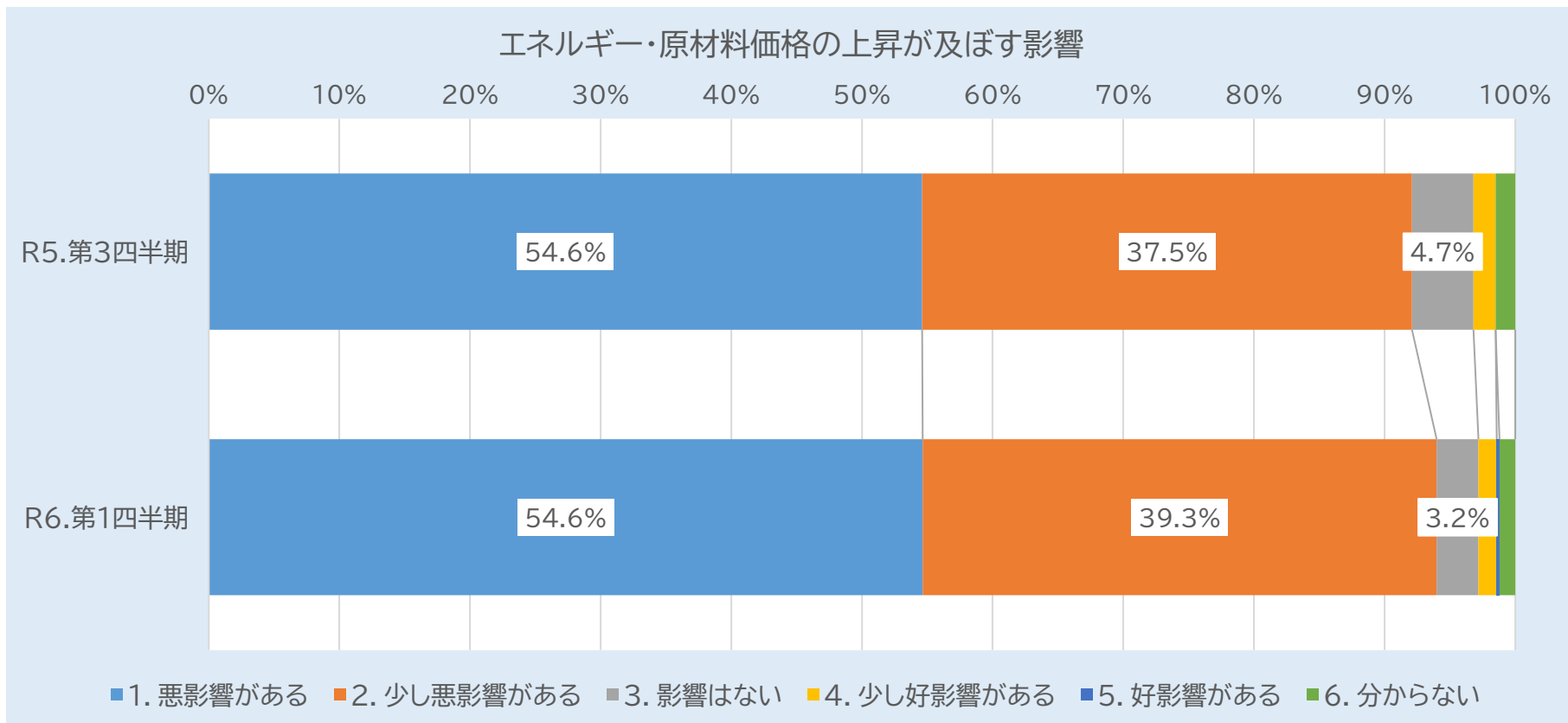
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響(令和5年度第3四半期との比較)

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について、令和5年度第3四半期と令和6年度第1四半期を比較したところ、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、いずれも全体の90%以上を占めた。



1. 調査概要

2. 全体

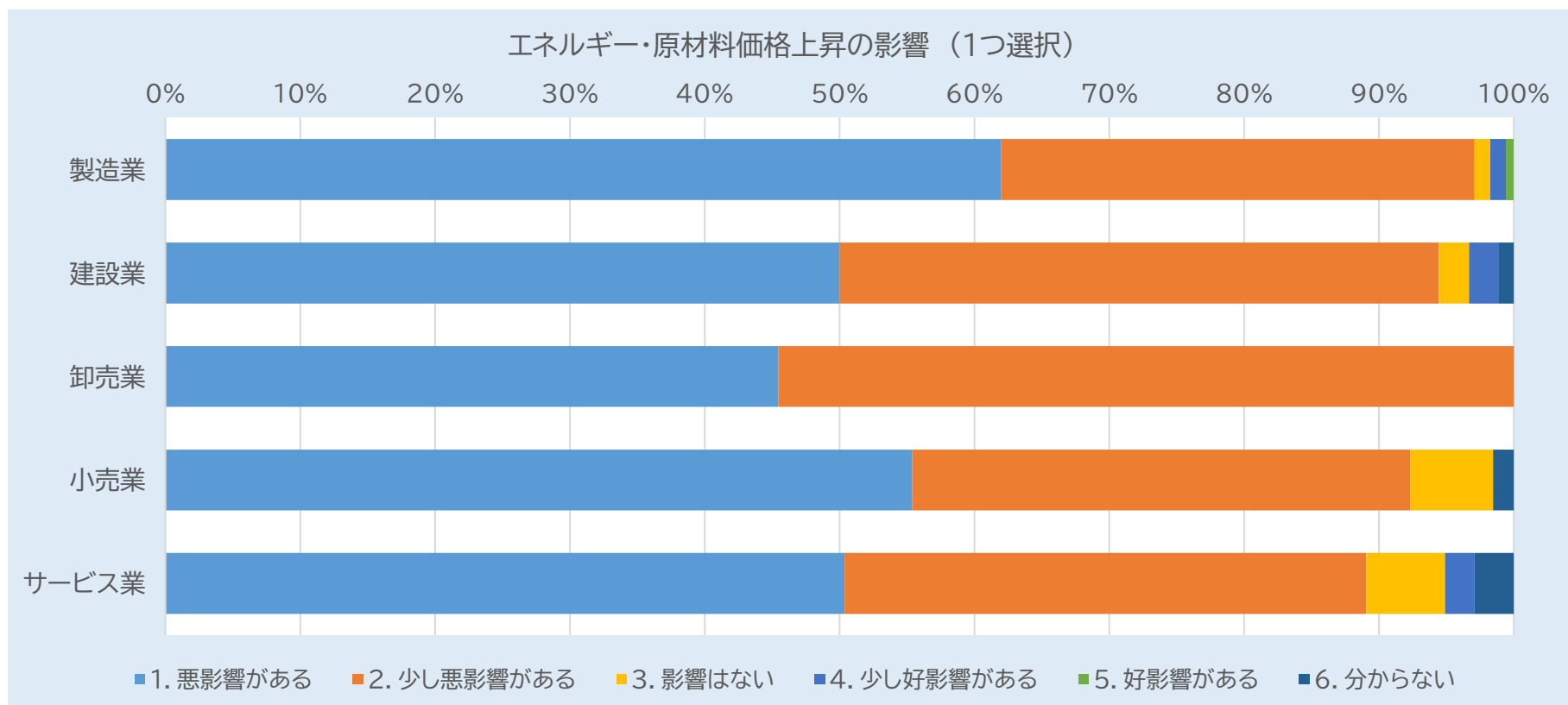
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響(業種別)

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について業種別にみると、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、サービス業を除く4業種で90%を超えた。
- 製造業、小売業、サービス業では、「悪影響がある」が50%を超えた。



1. 調査概要

2. 全体

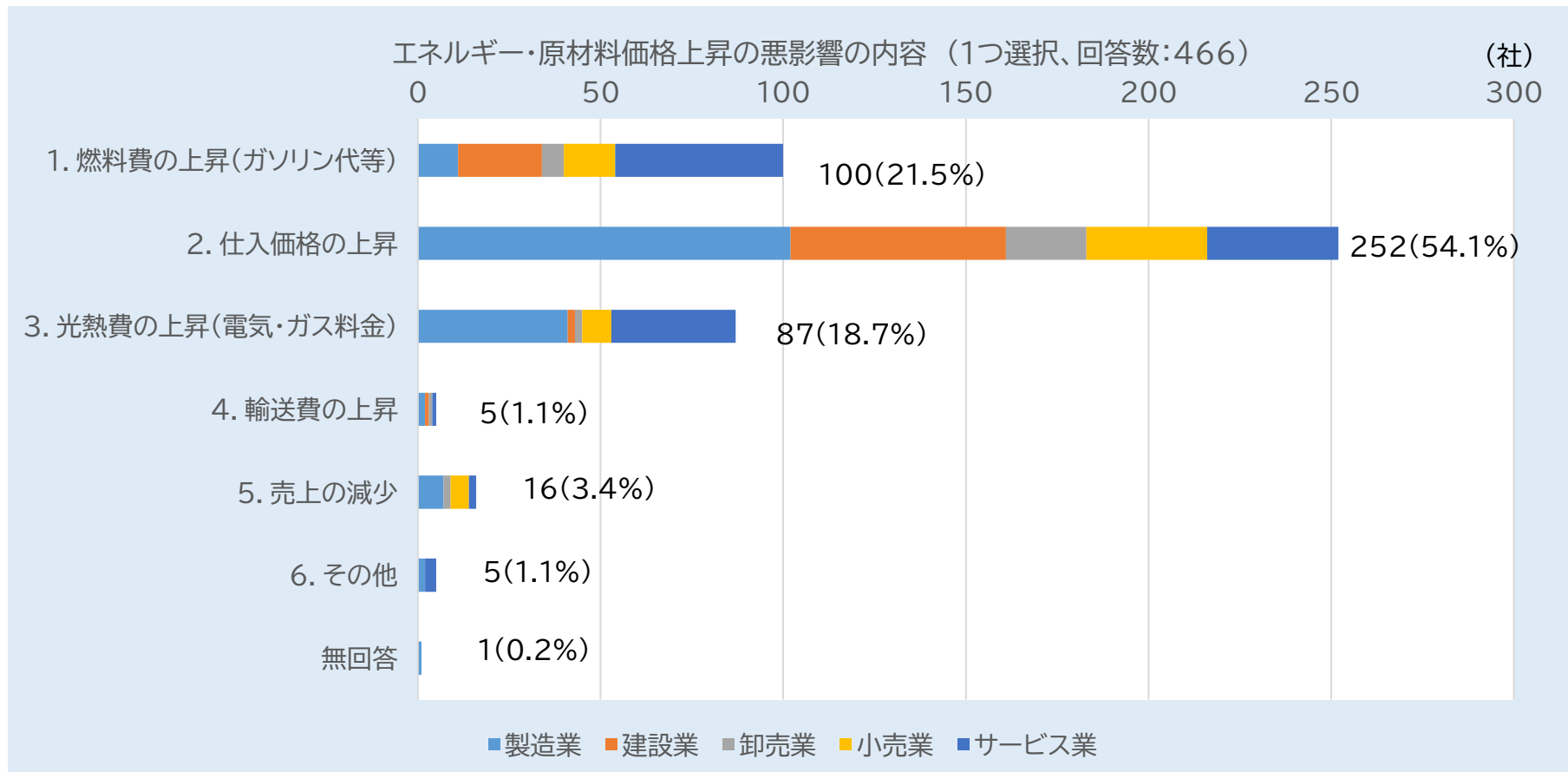
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇が及ぼす悪影響の内容を尋ねたところ、「仕入価格の上昇」が最も多かった。
- 次いで「燃料費の上昇」、「光熱費の上昇」の順に多かった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

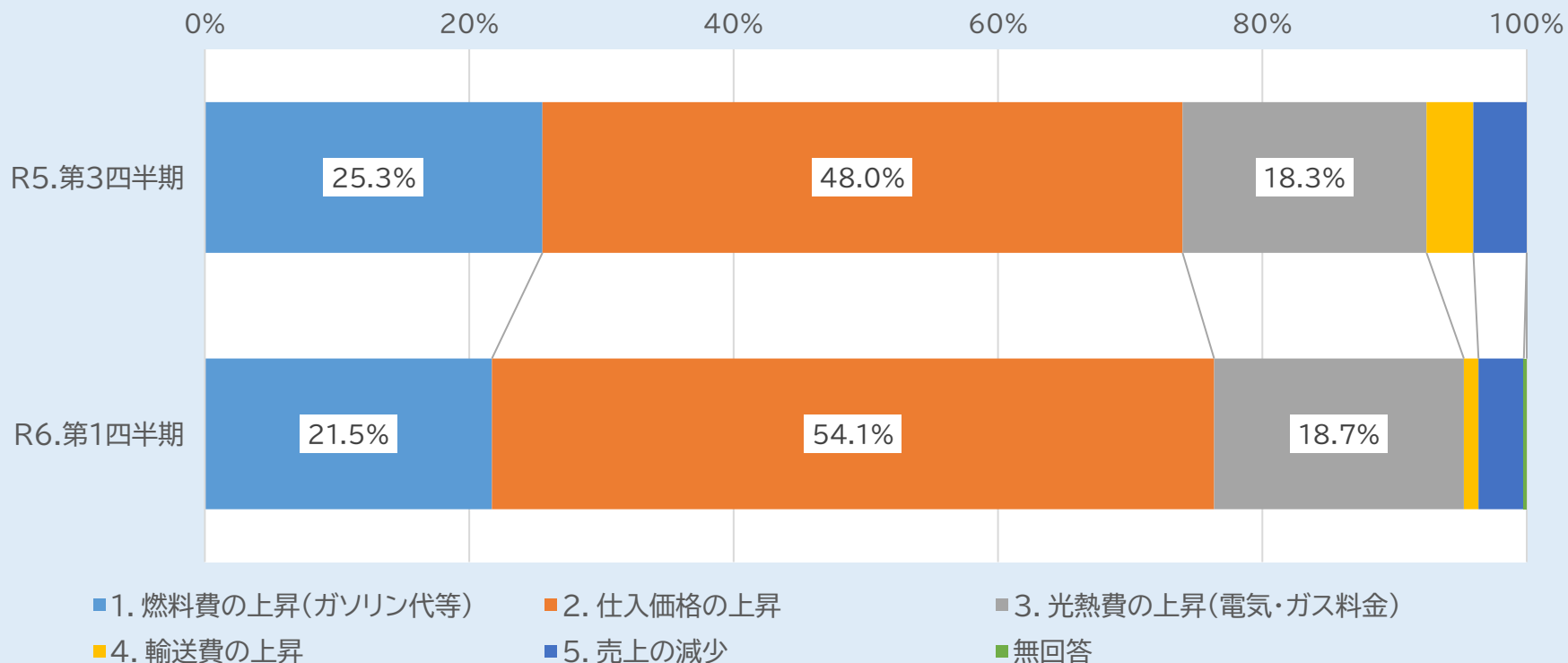
4. 業種別

5. 追加設問

## エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(令和5年度第3四半期との比較)

- エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容について、令和5年度第3四半期と令和6年第1四半期を比較したところ、「燃料費の上昇」の割合が減少し、「仕入価格の上昇」「光熱費の上昇」の割合が増加した。

エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容

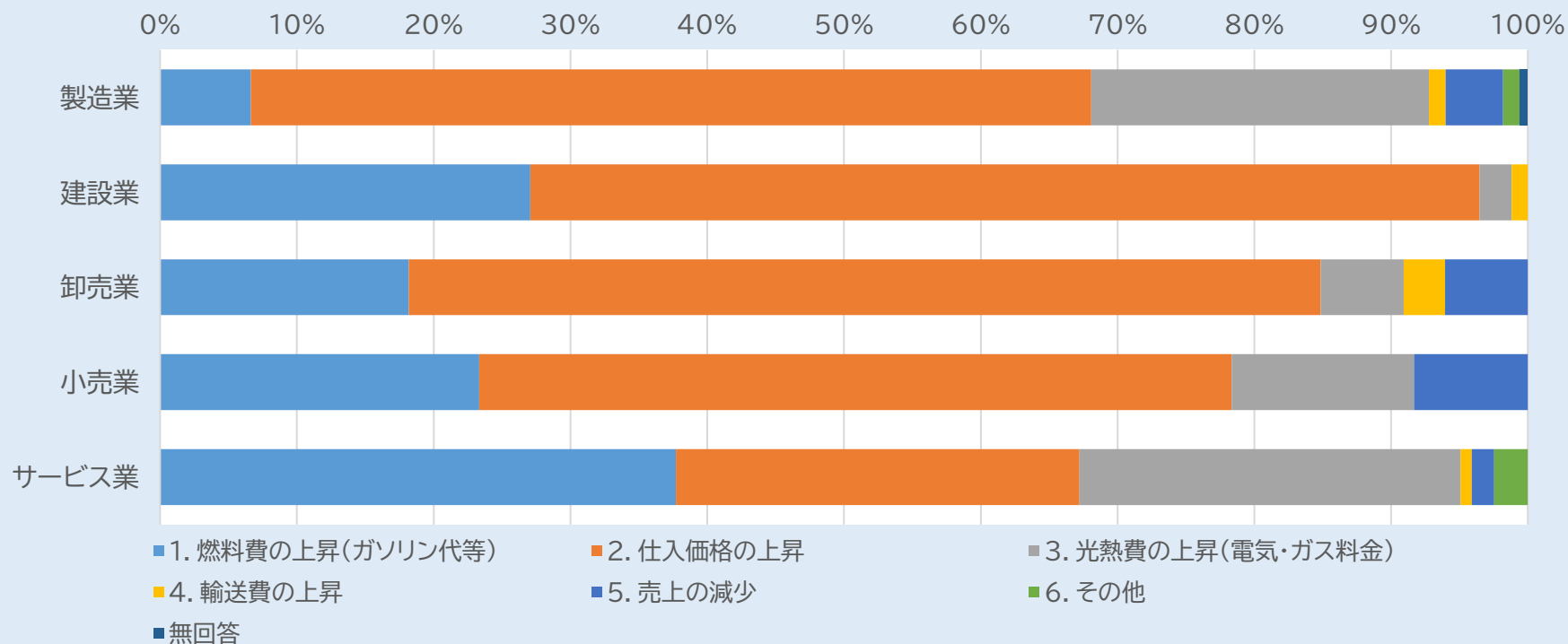




## エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(業種別)

- エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容について業種別にみると、製造業、建設業、卸売業、小売業では「仕入価格の上昇」が最も多く、サービス業では「燃料費の上昇」が最も多かった。
- 製造業、建設業、卸売業では6割以上の企業が「仕入価格の上昇」と回答した。

エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容(1つ選択)



1. 調査概要

2. 全体

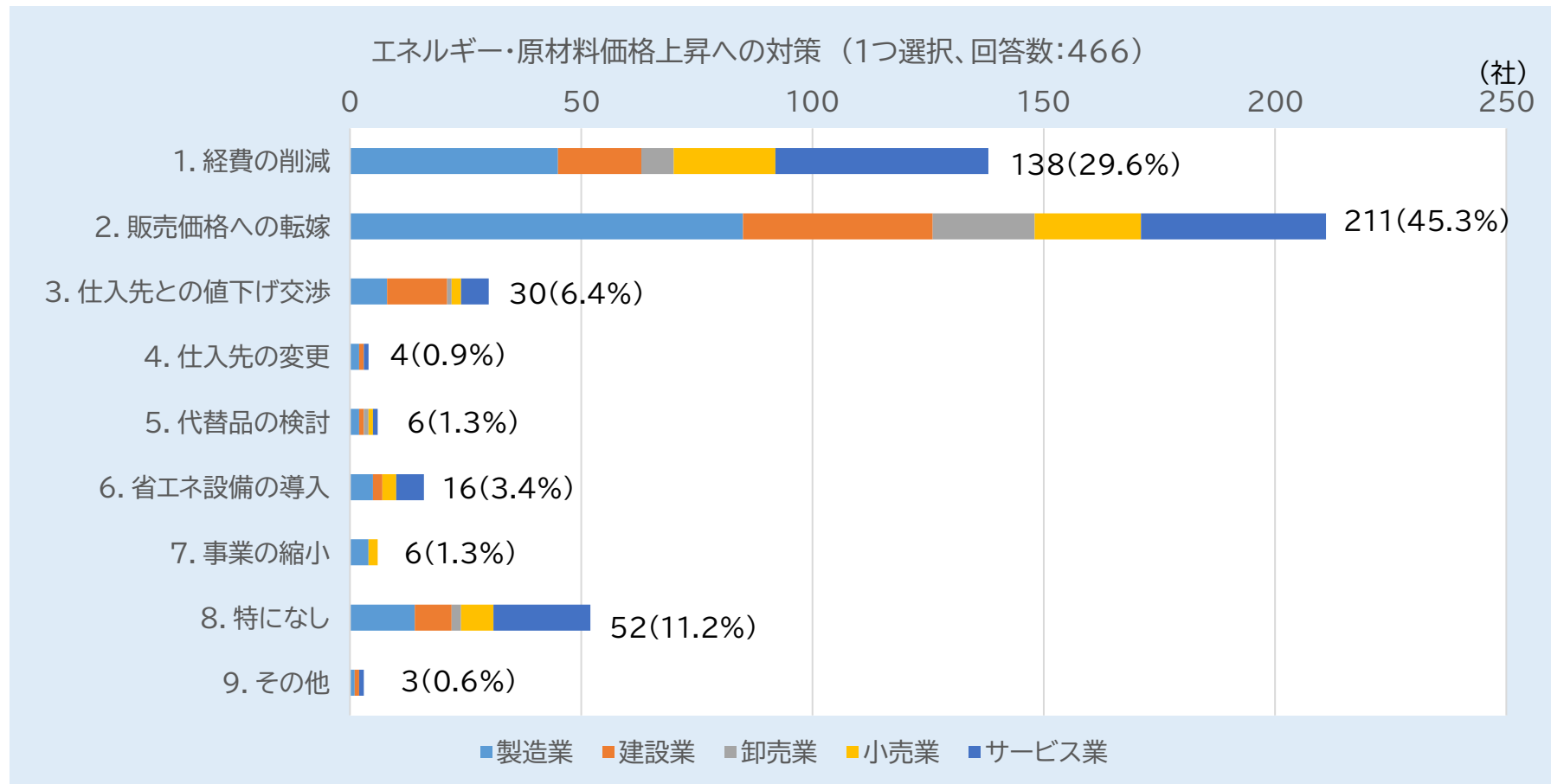
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## エネルギー・原材料価格の上昇への対策(全体)

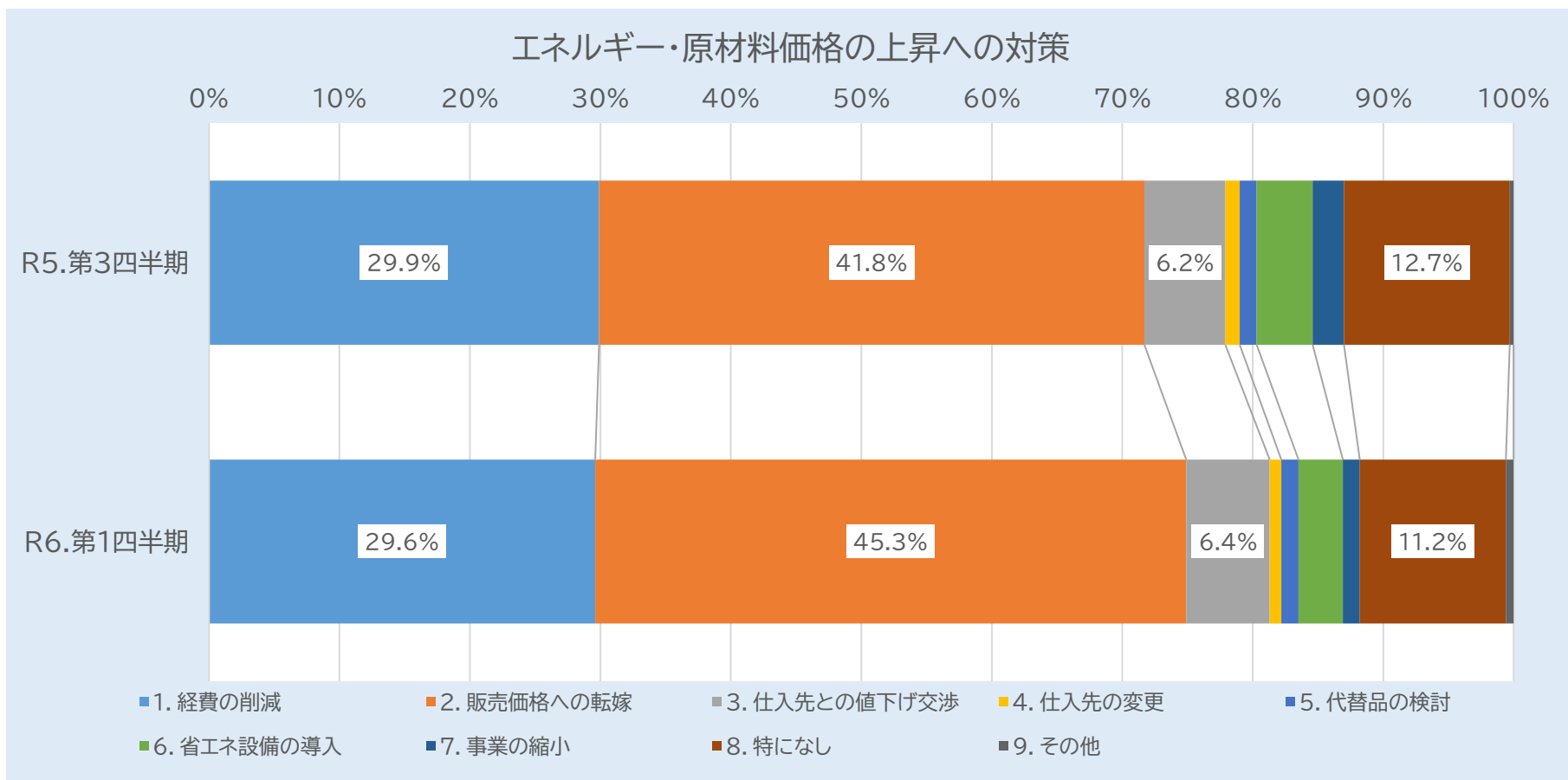
- エネルギー・原材料価格上昇への対策を尋ねたところ、「販売価格への転嫁」が最も多かった。
- 次いで「経費の削減」、「特になし」の順に多かった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

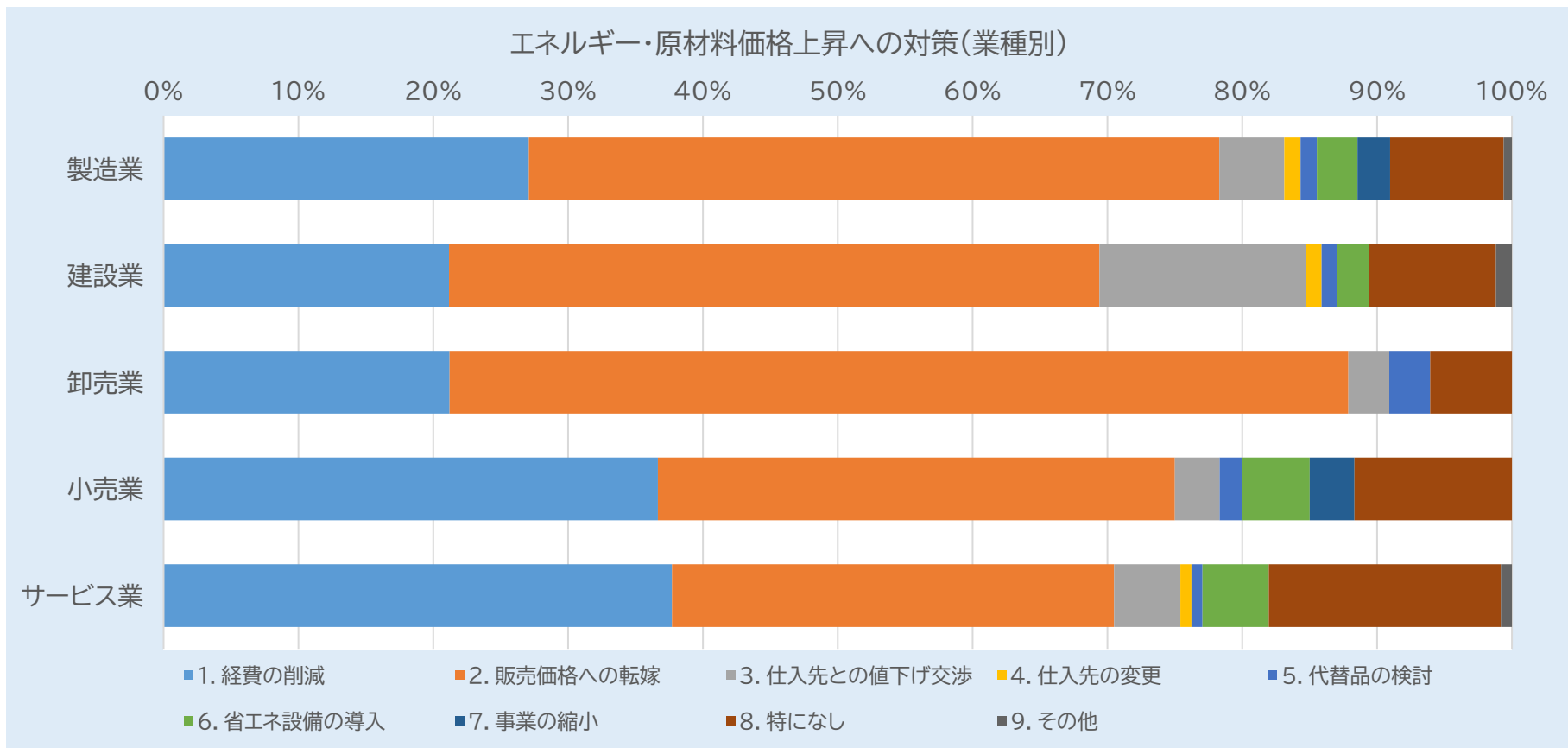
## エネルギー・原材料価格の上昇への対策(令和5年度第3四半期との比較)

- エネルギー・原材料価格上昇への対策について、令和5年度第3四半期と令和6年度第1四半期を比較したところ、「販売価格への転嫁」「仕入先との値下げ交渉」の割合が増加し、「経費の削減」、「特になし」の割合が減少した。



## エネルギー・原材料価格の上昇への対策(業種別)

- エネルギー・原材料価格上昇への対策について業種別にみると、製造業、建設業、卸売業、小売業では「販売価格への転嫁」が最も多く、サービス業では、「経費の削減」が最も多かった。
- 小売業、サービス業では、1割以上の企業が「特になし」と回答した。



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

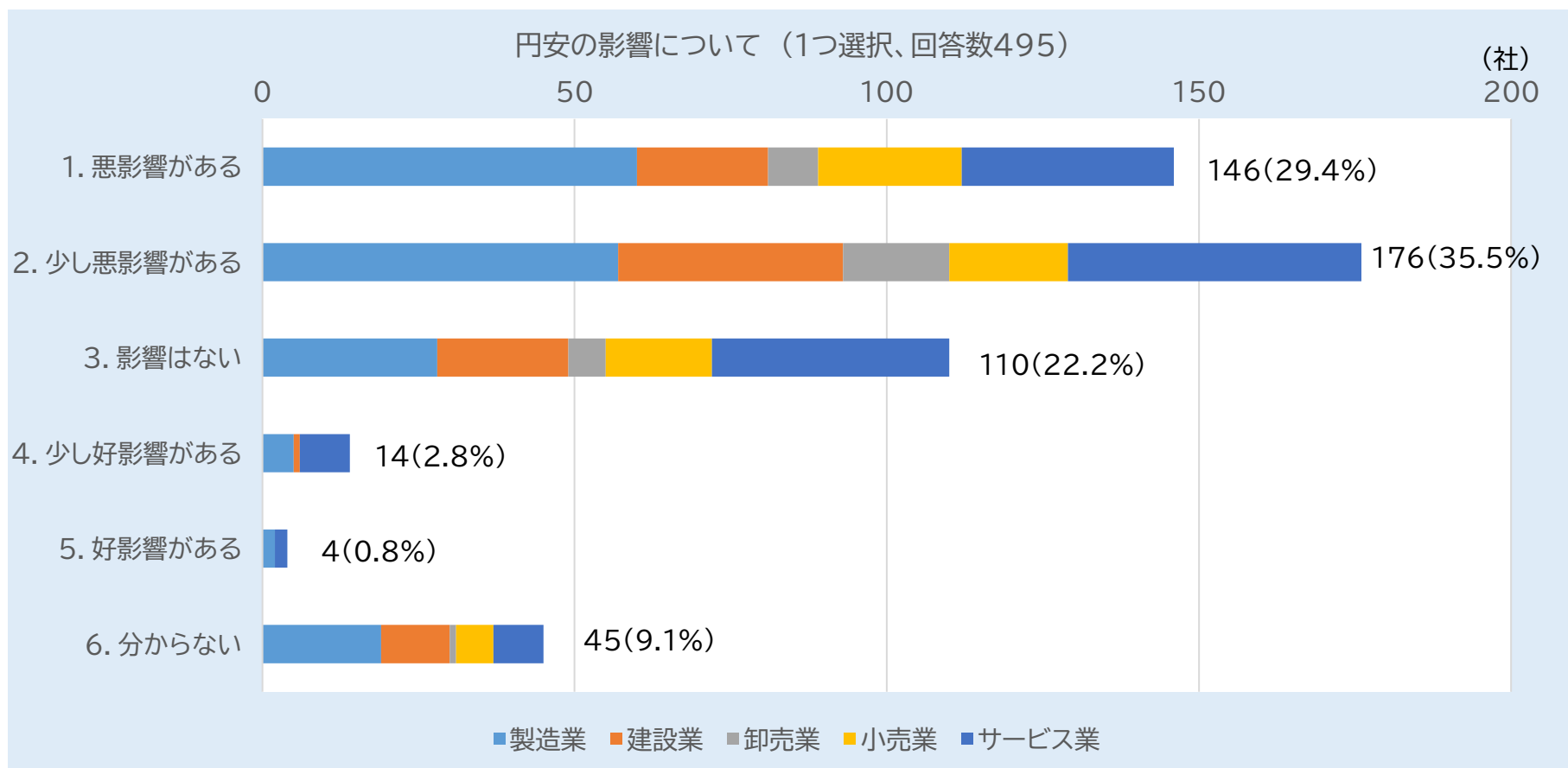
5. 追加設問

## 【追加設問2】

円安の影響について

## 円安が及ぼす影響(全体)

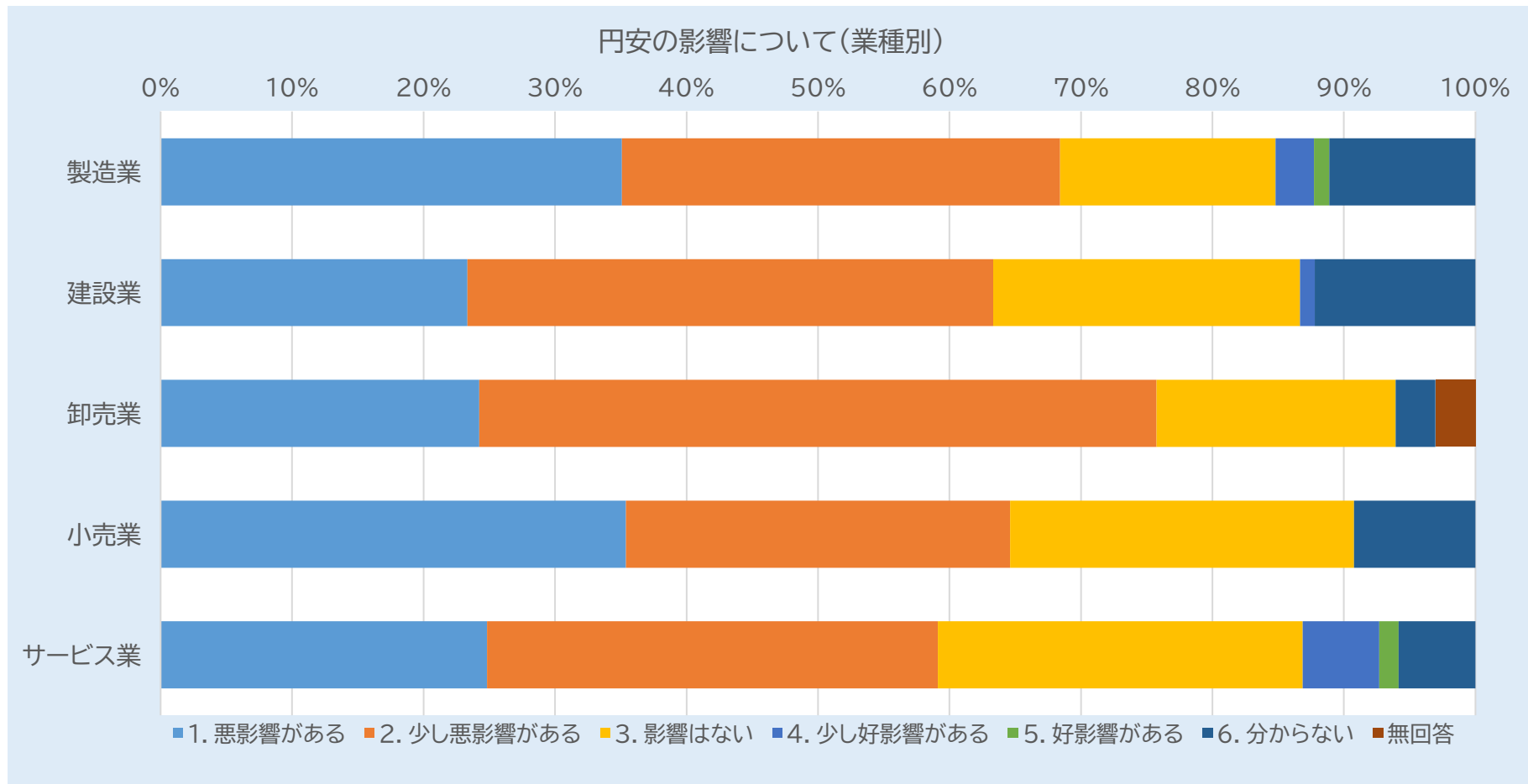
- 円安が及ぼす影響を尋ねたところ、「少し悪影響がある」が最も多かった。
- 「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、全体の約65%に上った。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

## 円安が及ぼす影響(業種別)

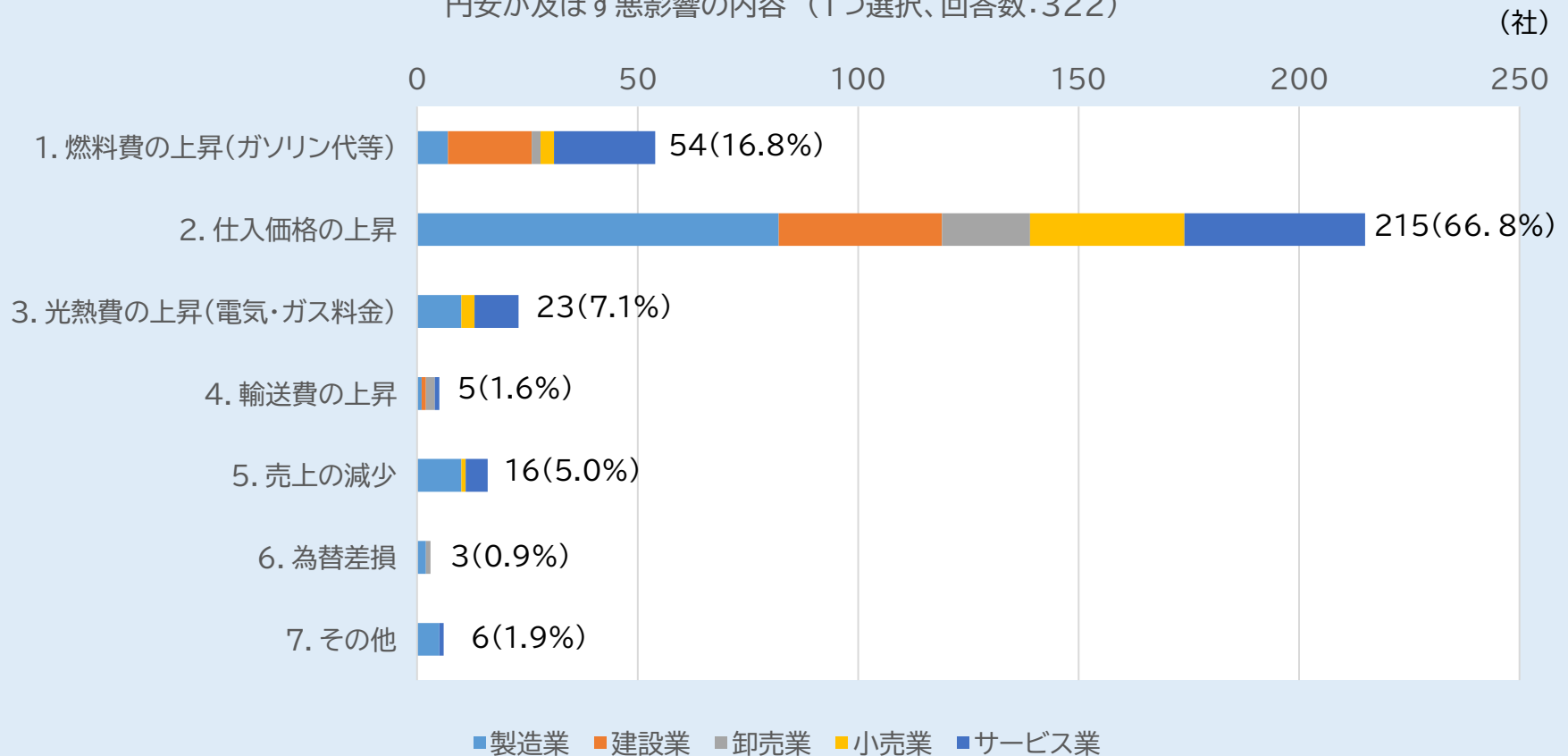
- 円安が及ぼす影響について業種別にみると、製造業、小売業では「悪影響がある」が最も多く、建設業、卸売業、サービス業では「少し悪影響がある」が最も多かった。



## 円安が及ぼす悪影響の内容(全体)

- 円安が及ぼす悪影響の内容を尋ねたところ、「仕入価格の上昇」が最も多かった。
- 次いで「燃料費の上昇(ガソリン代等)」、「光熱費の上昇(電気・ガス料金)」の順に多かった。

円安が及ぼす悪影響の内容 (1つ選択、回答数:322)

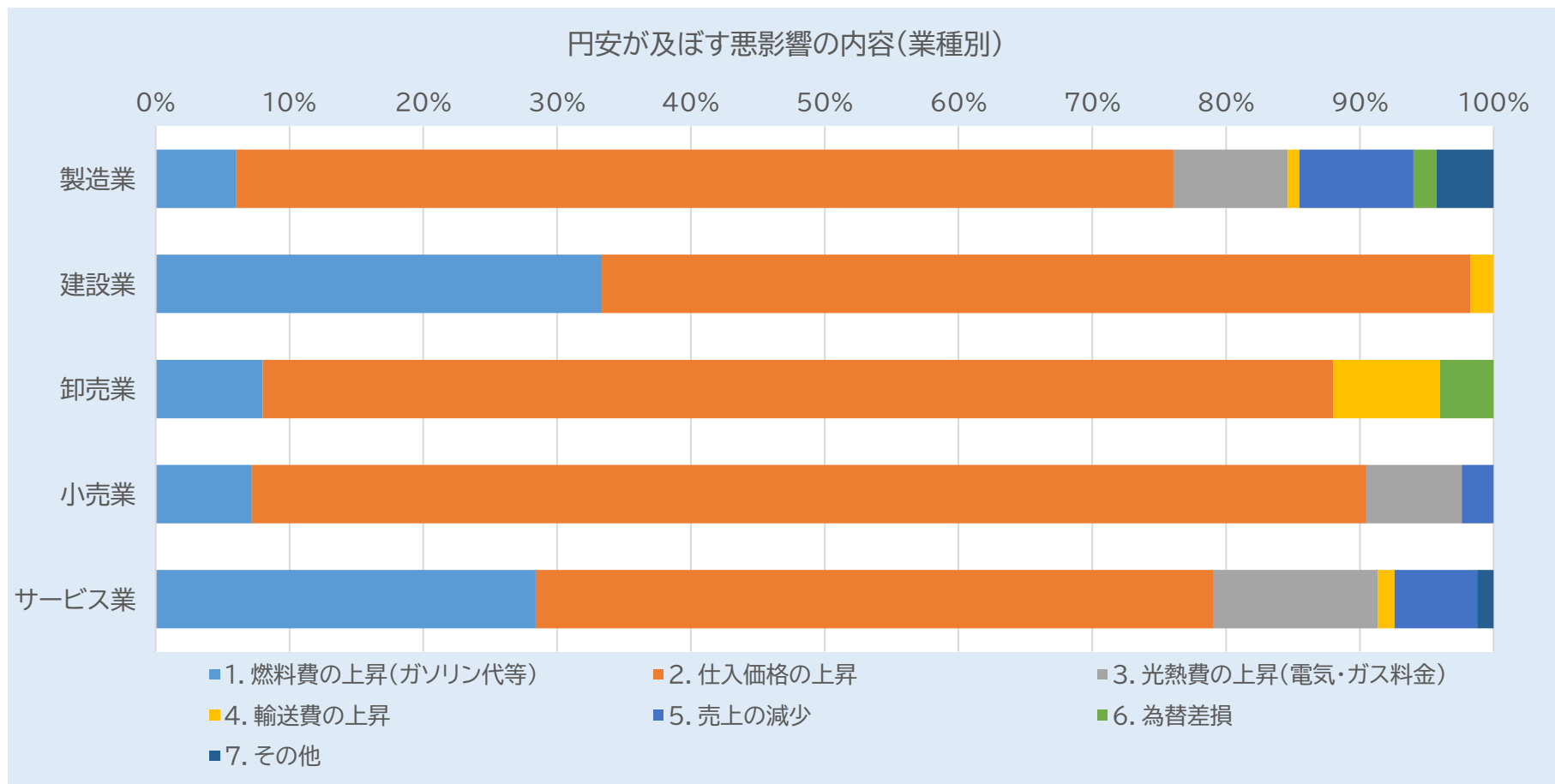


※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある



## 円安が及ぼす悪影響の内容(業種別)

- 円安が及ぼす悪影響について業種別にみると、全ての業種で「仕入価格の上昇」が最も多かった。



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

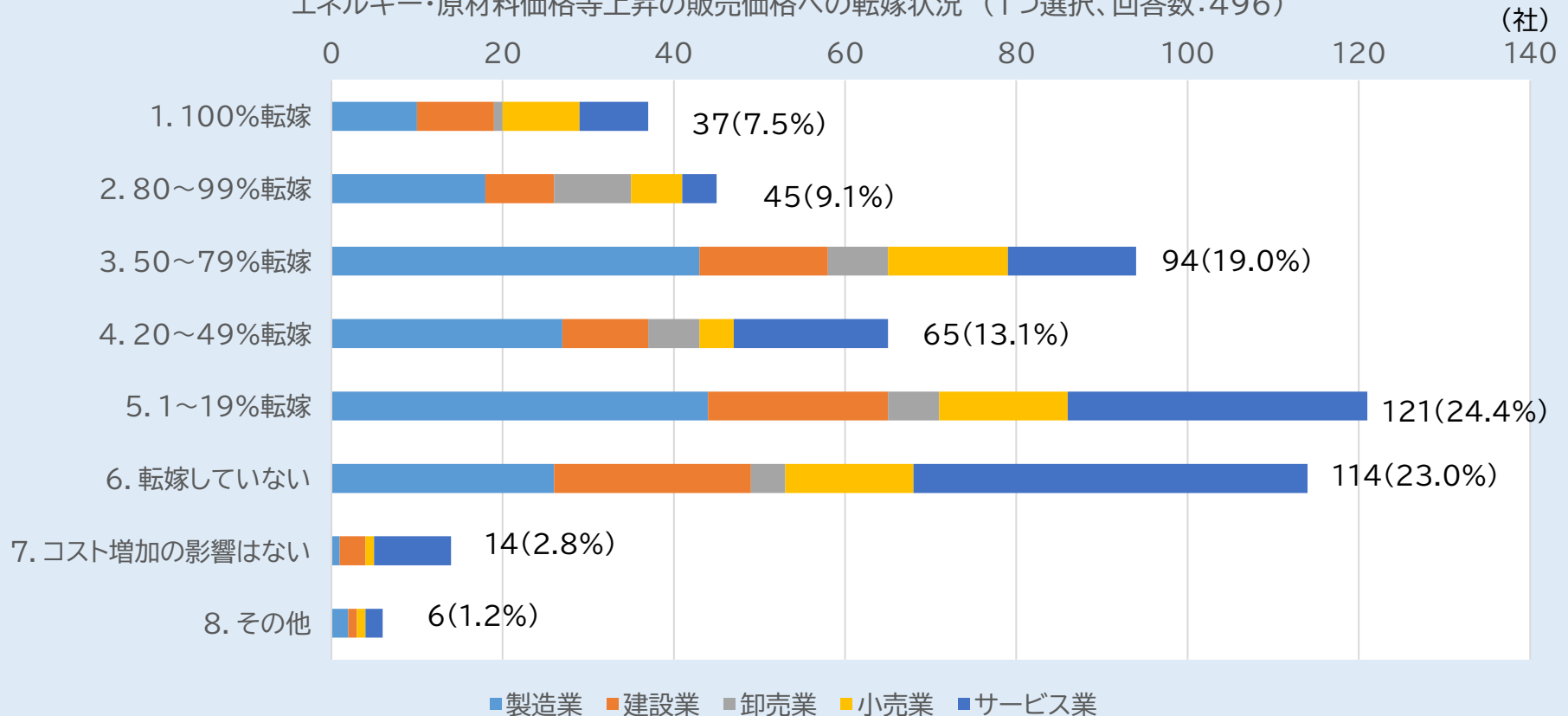
## 【追加設問3】

エネルギー・原材料価格上昇、  
円安による販売価格への影響について

## エネルギー・原材料価格等上昇の販売価格への転嫁状況(全体)

- エネルギー・原材料価格等上昇による販売価格への影響について尋ねたところ、「1～19%転嫁」が最も多かった。
- 次いで「転嫁していない」、「50～79%転嫁」の順に多かった。

エネルギー・原材料価格等上昇の販売価格への転嫁状況 (1つ選択、回答数:496)



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

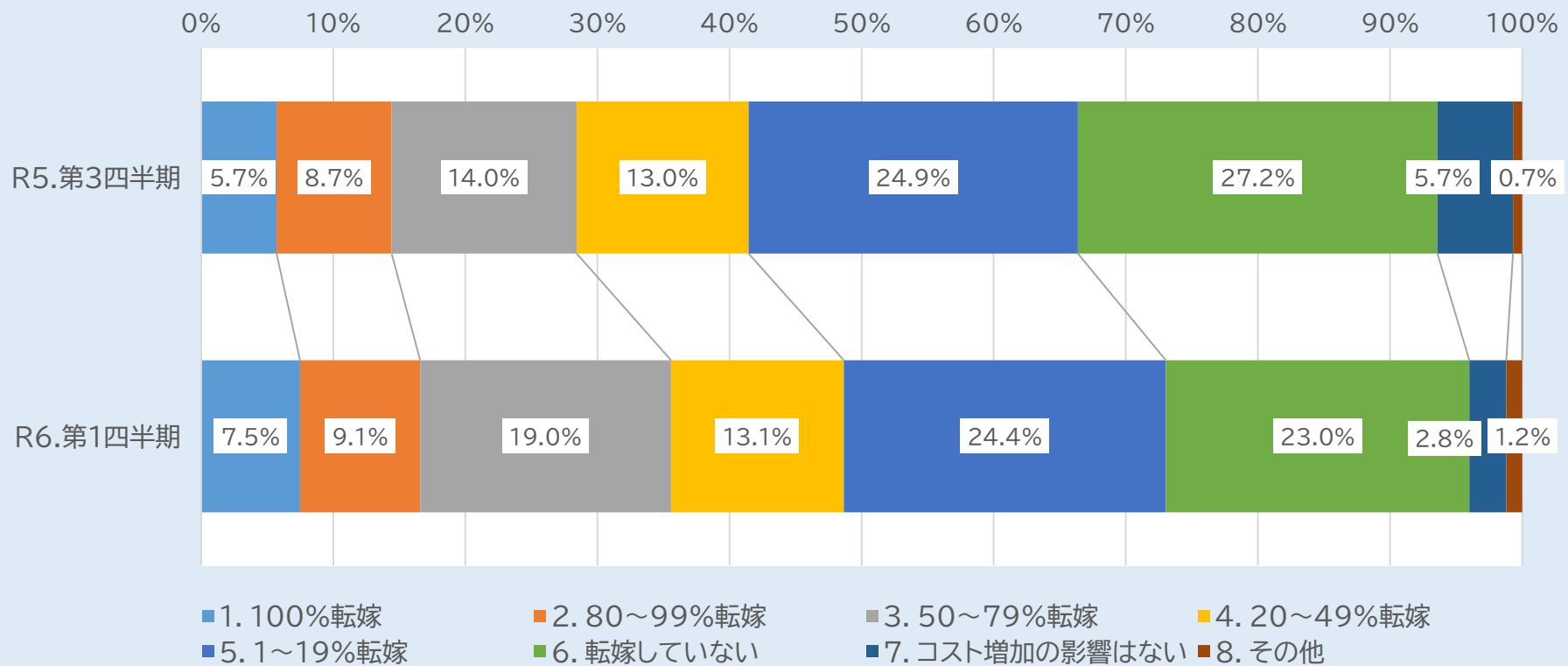
4. 業種別

5. 追加設問

## エネルギー・原材料価格等上昇の销售价格への転嫁状況(令和5年度第3四半期との比較)

- エネルギー・原材料価格上昇による销售价格への影響について、令和5年度第3四半期と令和6年度第1四半期を比較したところ、「転嫁していない」の割合が減少した。
  - 一方で、価格転嫁率50%以上の割合は若干増加した。
- ※価格転嫁率50%以上…「100%転嫁」、「80～99%転嫁」、「50～79%転嫁」の合計

エネルギー・原材料価格等上昇の销售价格への転嫁状況

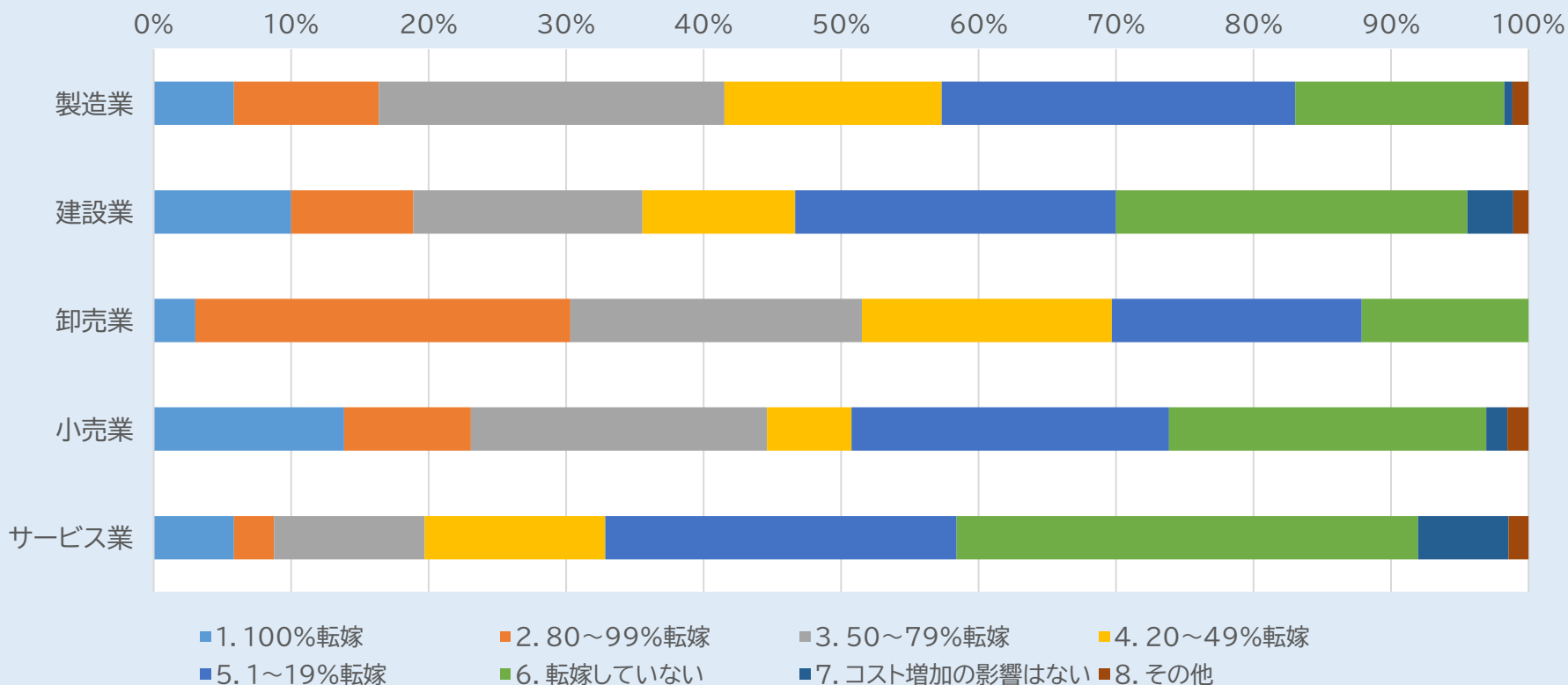


※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

## エネルギー・原材料価格等上昇の销售价格への転嫁状況(業種別)

- エネルギー・原材料価格上昇による销售价格への影響について業種別にみると、製造業は「1～19%転嫁」が最も多く、建設業、サービス業は「転嫁していない」が最も多く、卸売業は「80～99%転嫁」が最も多かった。  
小売業は、「1～19%転嫁」「転嫁していない」が同率で最も多かった。

エネルギー・原材料価格等上昇の销售价格への転嫁状況(業種別)



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

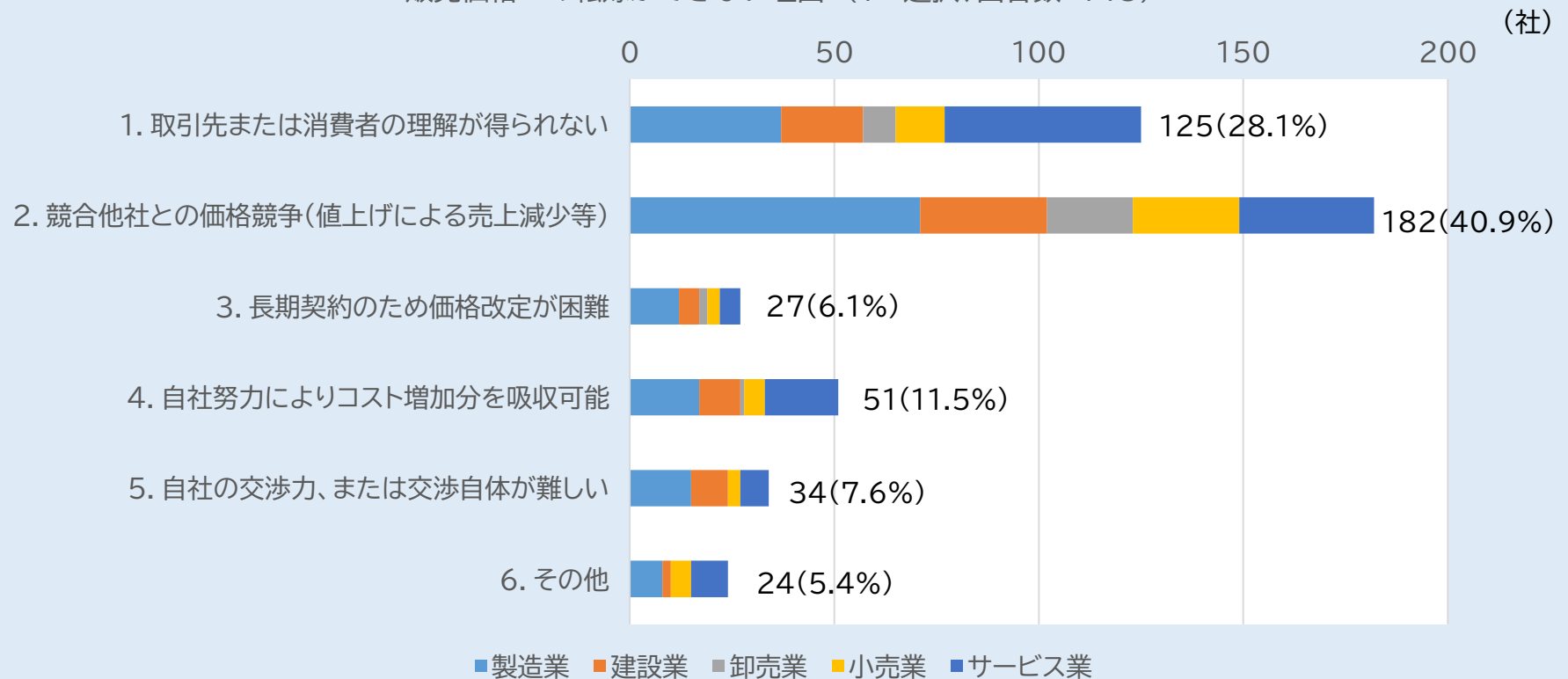
4. 業種別

5. 追加設問

## 販売価格への転嫁ができない理由(全体)

- 販売価格への転嫁ができない理由について尋ねたところ、「競合他社との価格競争(値上げによる売上減少等)」が最も多かった。
- 次いで「取引先または消費者の理解が得られない」、「自社努力によりコスト増加分を吸収可能」の順に多かった。

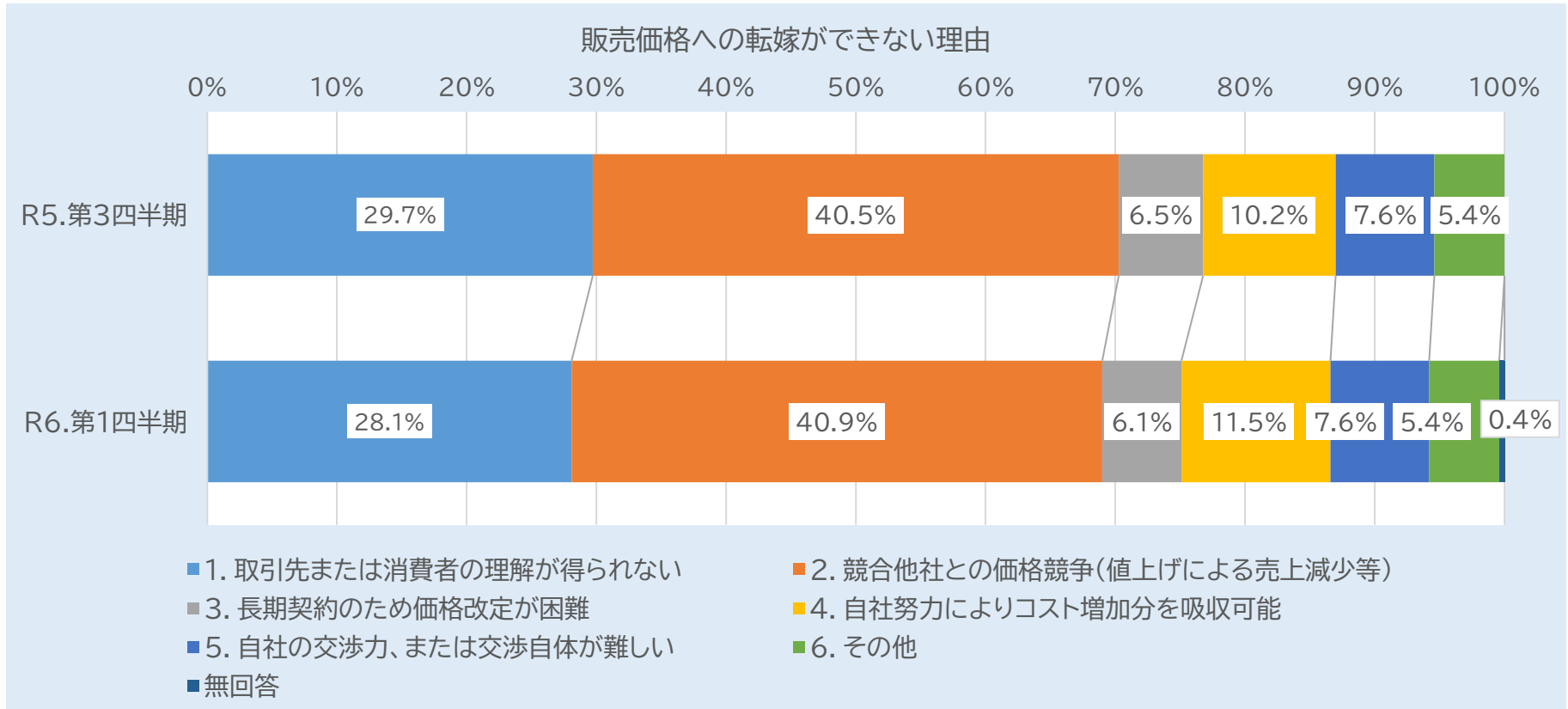
販売価格への転嫁ができない理由 (1つ選択、回答数:443)



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

## 販売価格への転嫁ができない理由(令和5年度第3四半期との比較)

- 販売価格への転嫁ができない理由について、令和5年度第3四半期と令和6年度第1四半期を比較したところ、「競合他社との価格競争」「自社努力によりコスト増加分を吸収可能」の割合が増加した。
- 一方、「取引先または消費者の理解が得られない」「長期契約のため価格改定が困難」の割合は減少した。



1. 調査概要

2. 全体

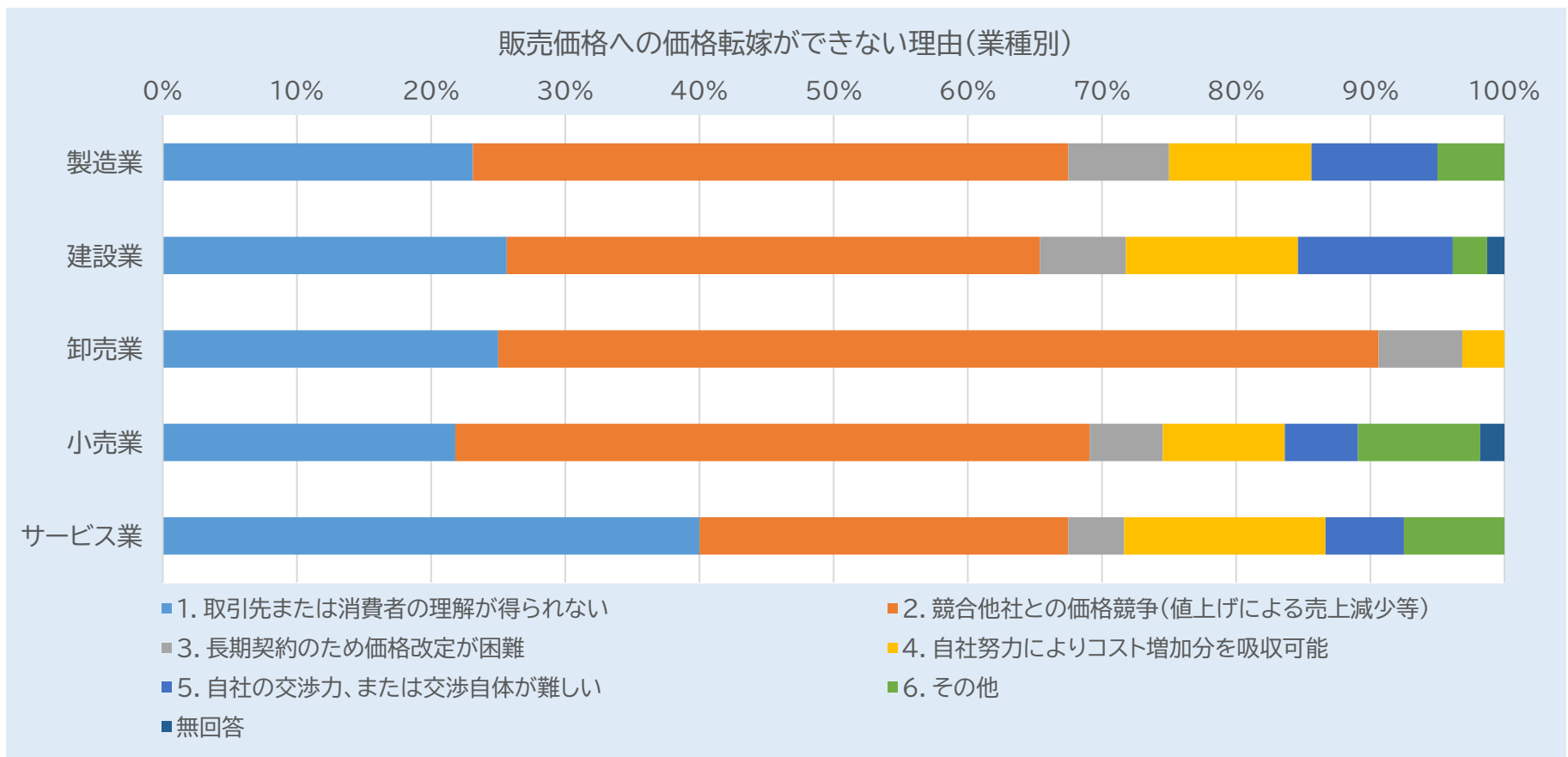
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## 販売価格への転嫁ができない理由(業種別)

- 販売価格への転嫁ができない理由について、業種別にみると、製造業、建設業、卸売業、小売業では「競合他社との価格競争(値上げによる売上減少等)」が最も多く、サービス業では「取引先または消費者の理解が得られない」が最も多かった。

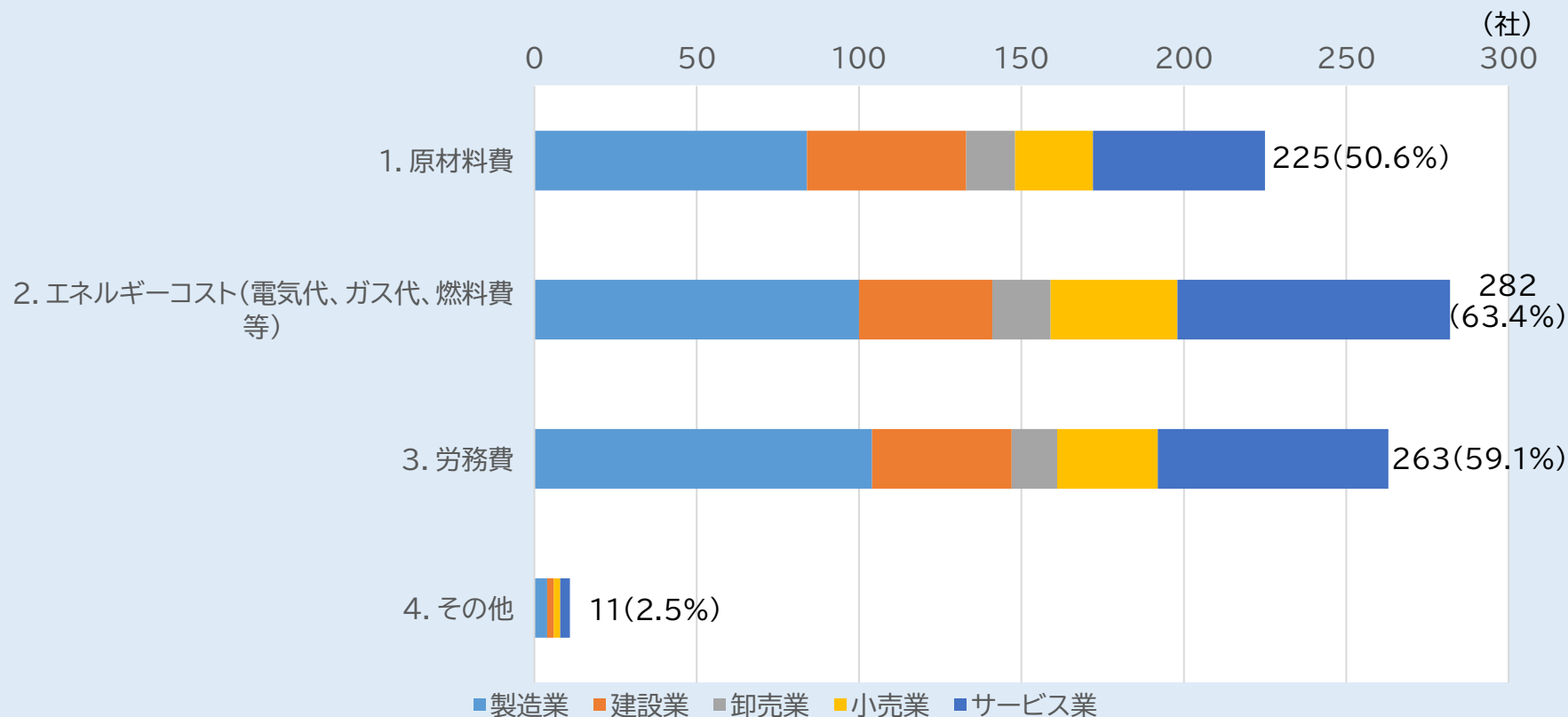




## 販売価格への転嫁が困難なコスト(全体)

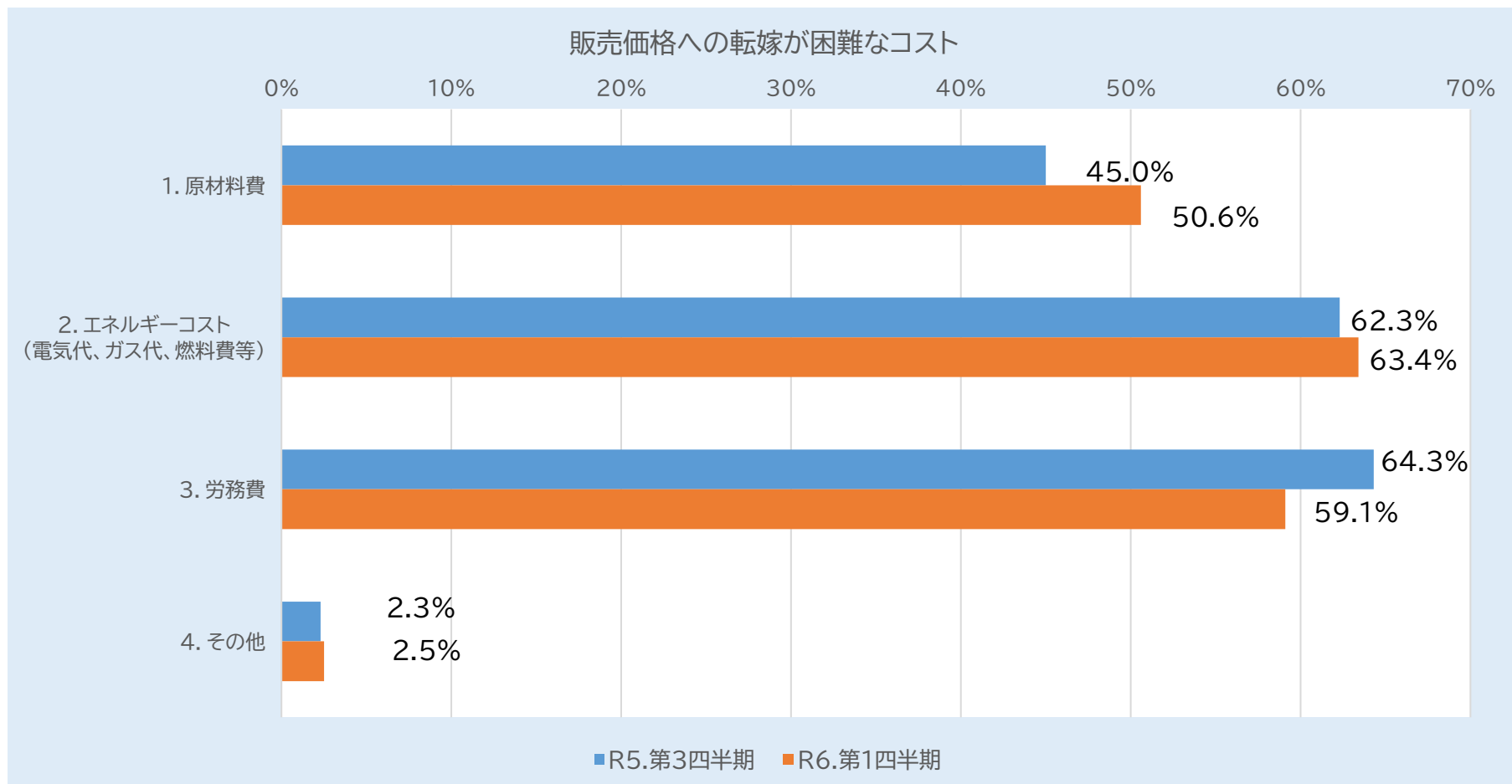
- 販売価格への転嫁が困難なコストについて尋ねたところ、「エネルギーコスト(電気代、ガス代、燃料費等)」が最も多かった。
- 次いで「労務費」、「原材料費」の順に多かった。

販売価格への転嫁が困難なコスト (複数選択、回答数:445)



## 販売価格への転嫁が困難なコスト(令和5年度第3四半期との比較)

- 販売価格への転嫁が困難なコストについて、令和5年度第3四半期と令和6年度第1四半期を比較したところ、「原材料費」「エネルギーコスト」の割合が増加し、「労務費」の割合が減少した。



1. 調査概要

2. 全体

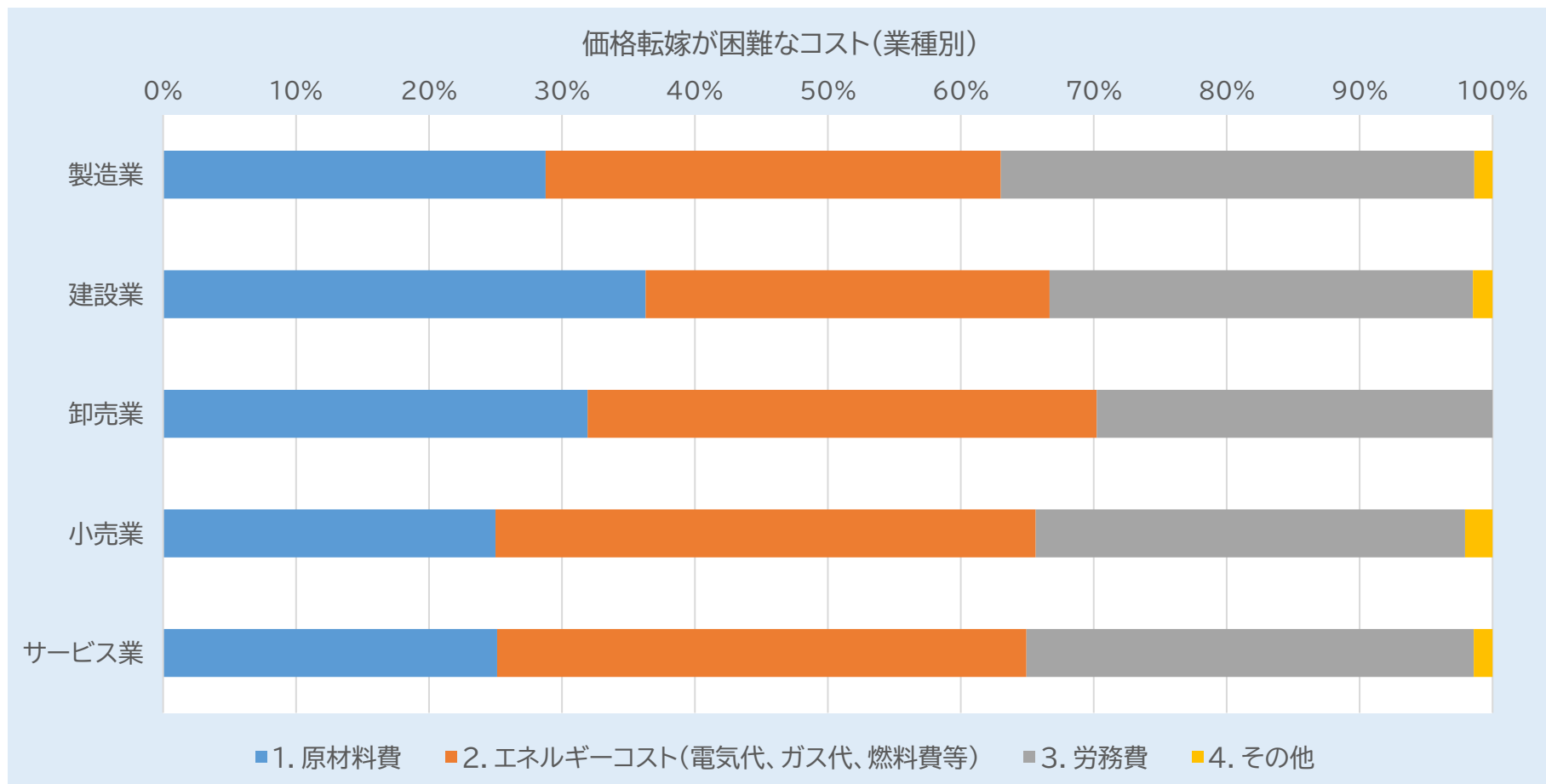
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## 販売価格への転嫁が困難なコスト(業種別)

- 販売価格への転嫁が困難なコストについて、業種別にみると、製造業では「労務費」が最も多く、建設業では「原材料費」が最も多く、卸売業、小売業、サービス業では「エネルギーコスト」が最も多かった。



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## 【追加設問4】

賃金の引き上げについて

1. 調査概要

2. 全体

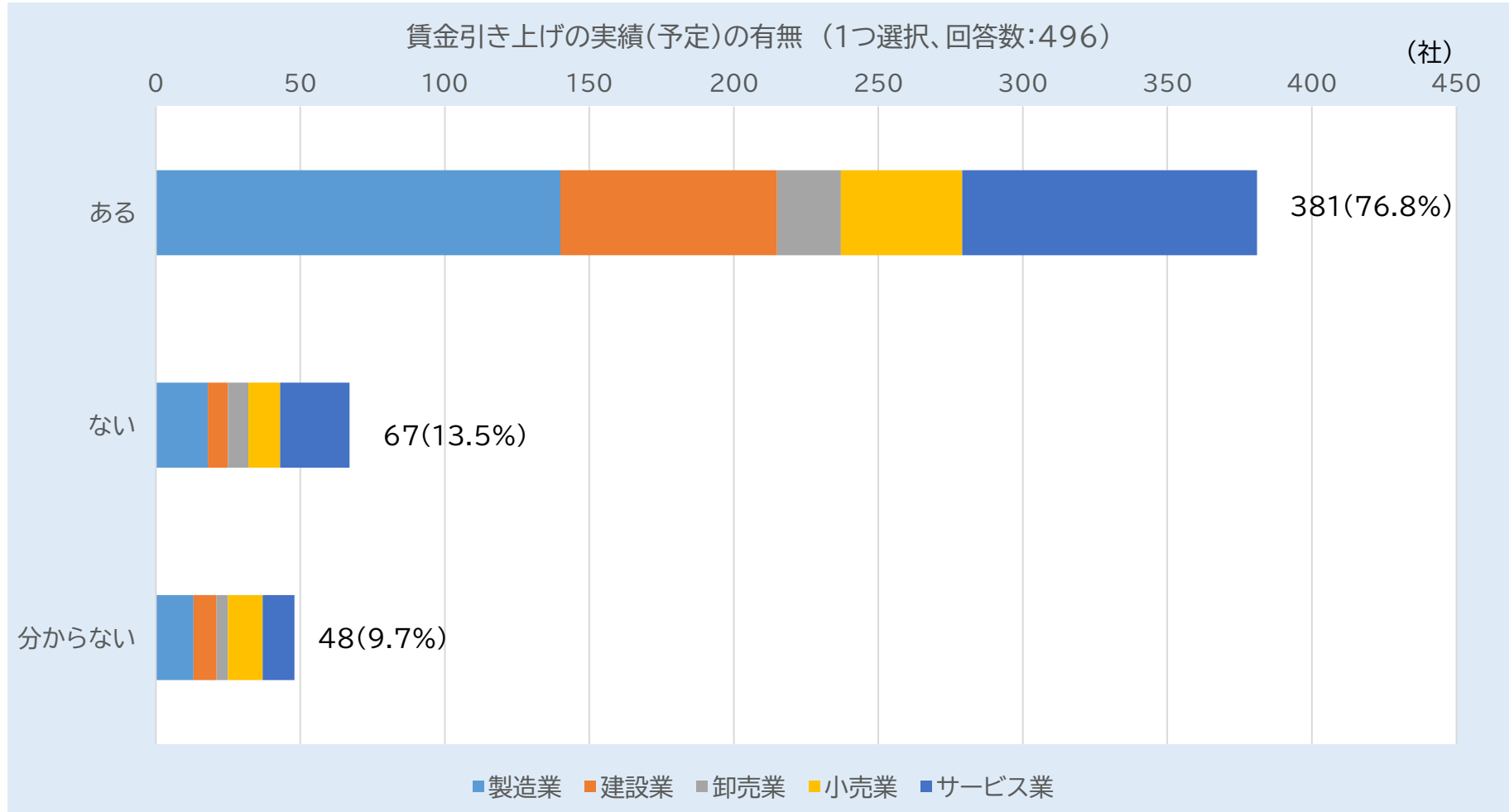
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## 賃金引き上げの実績(予定)の有無(全体)

- 賃金引き上げの実績(または予定)について尋ねたところ、「ある」が約77%であった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

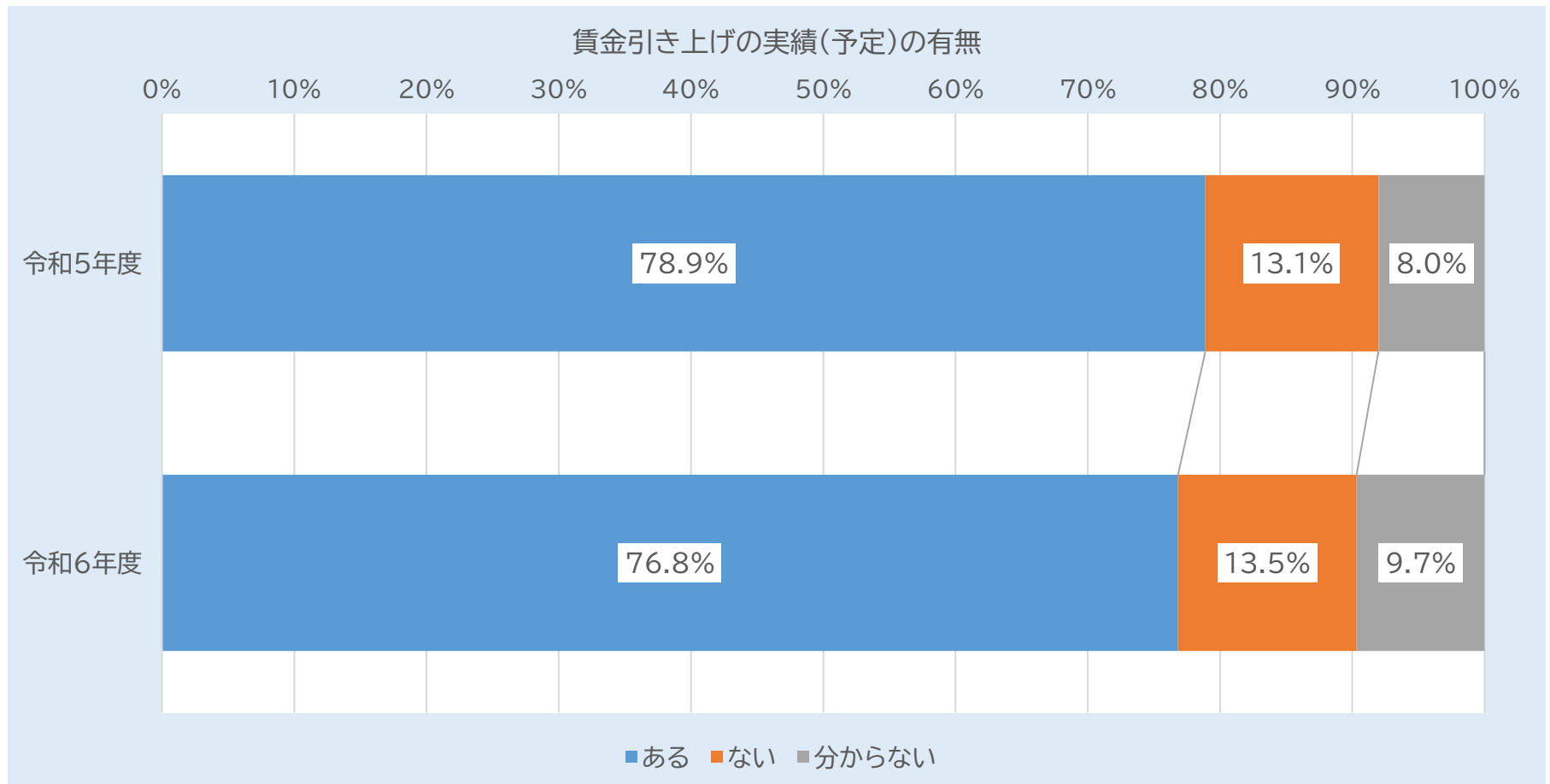
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## 賃金引き上げ実績(予定)の有無(令和5年度との比較)

- 賃上げの実績(または予定)について、令和5年度と令和6年度を比較したところ、「ある」の割合がやや減少し、「ない」、「分からない」の割合がやや増加した。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

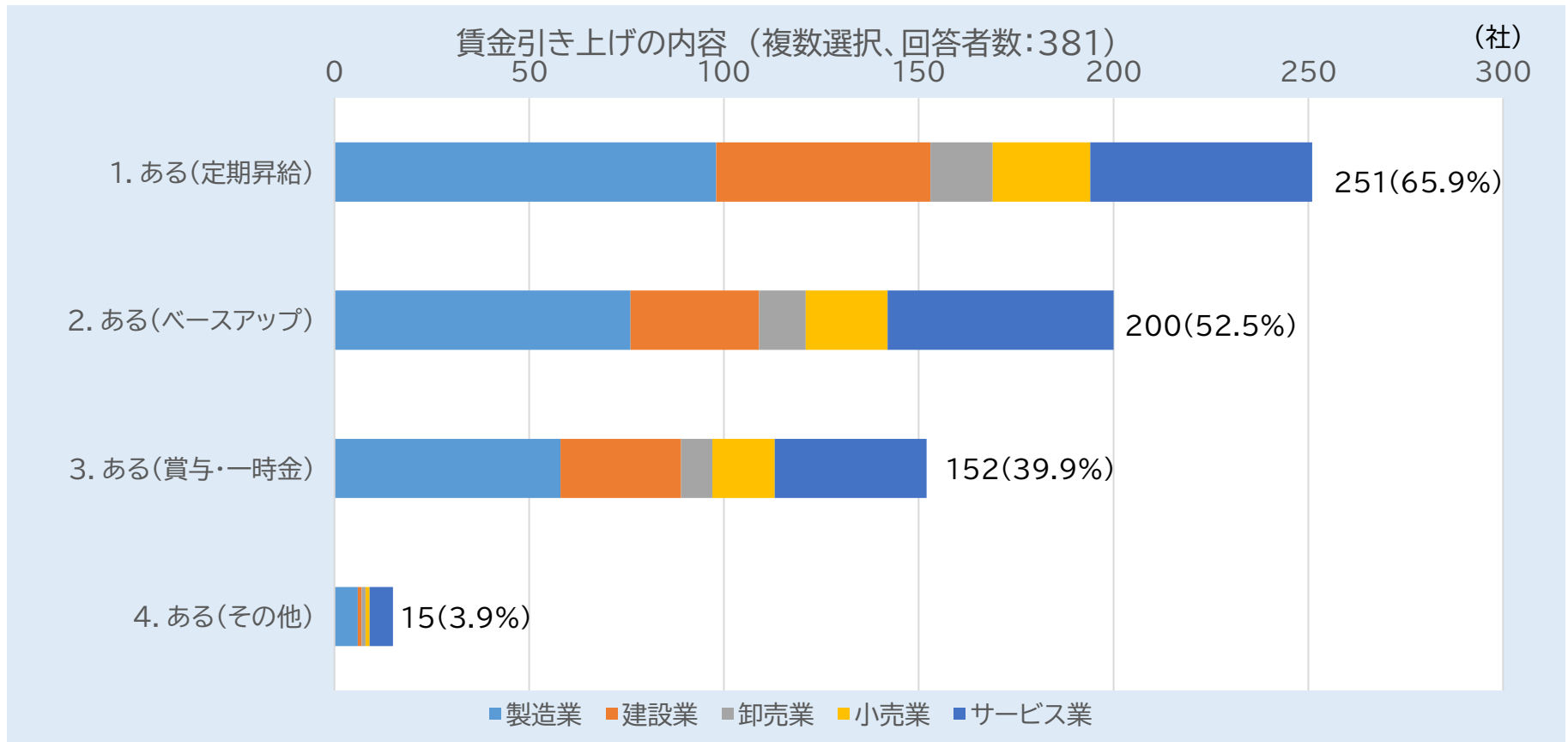
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## 賃金引き上げの内容

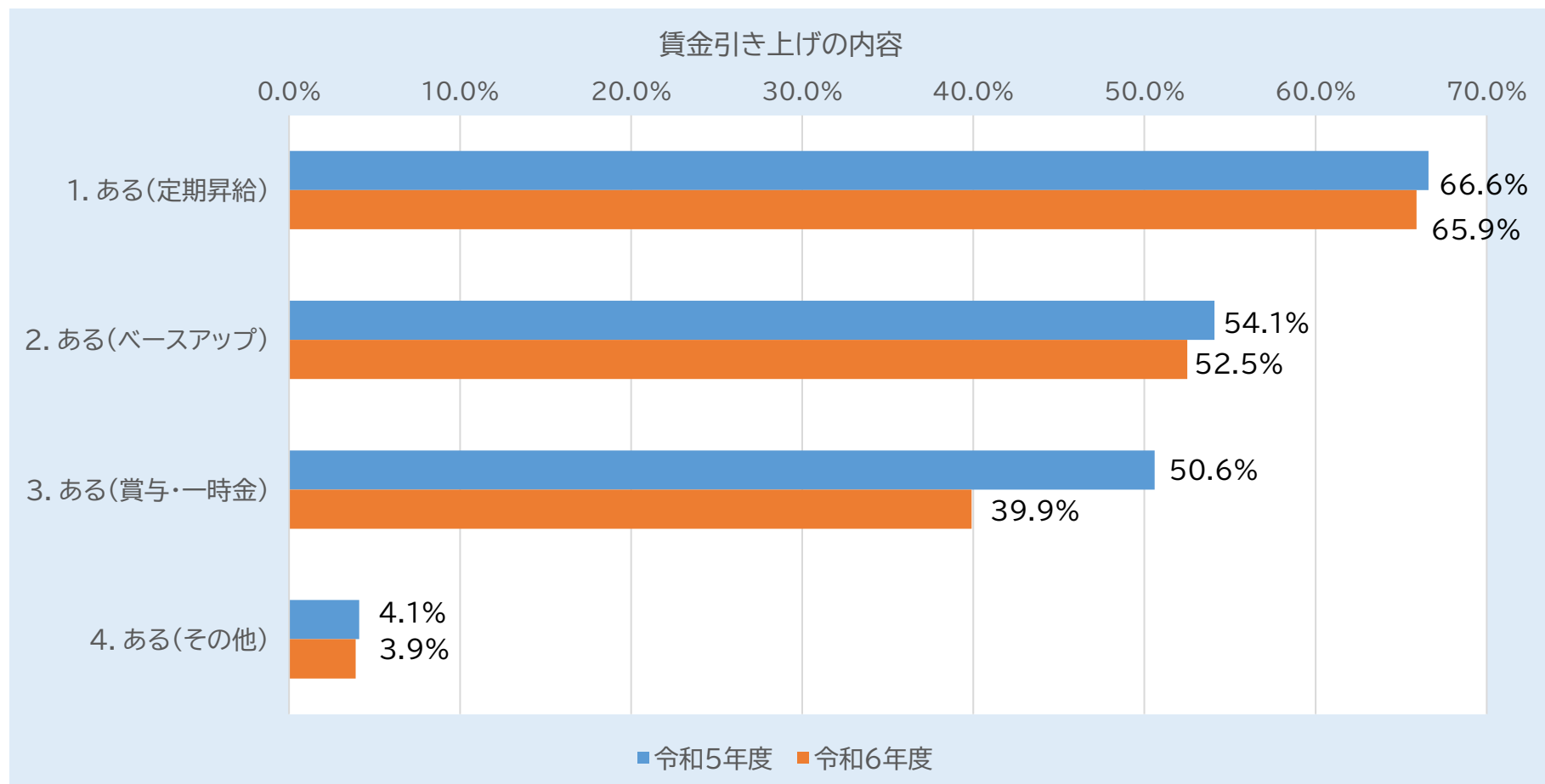
- 今年度、賃金引き上げの実績・予定がある事業所を対象に、引き上げの内容を複数回答で尋ねたところ、「定期昇給」が最も多く、次いで「ベースアップ」、「賞与・一時金」の順に多かった。
- 「その他」の内容:最低賃金改定に伴う引き上げ等



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

## 賃金引き上げの内容(令和5年度との比較)

- 賃金引き上げの内容について、令和5年度と令和6年度を比較したところ、「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与・一時金」の全ての項目で割合が減少した。

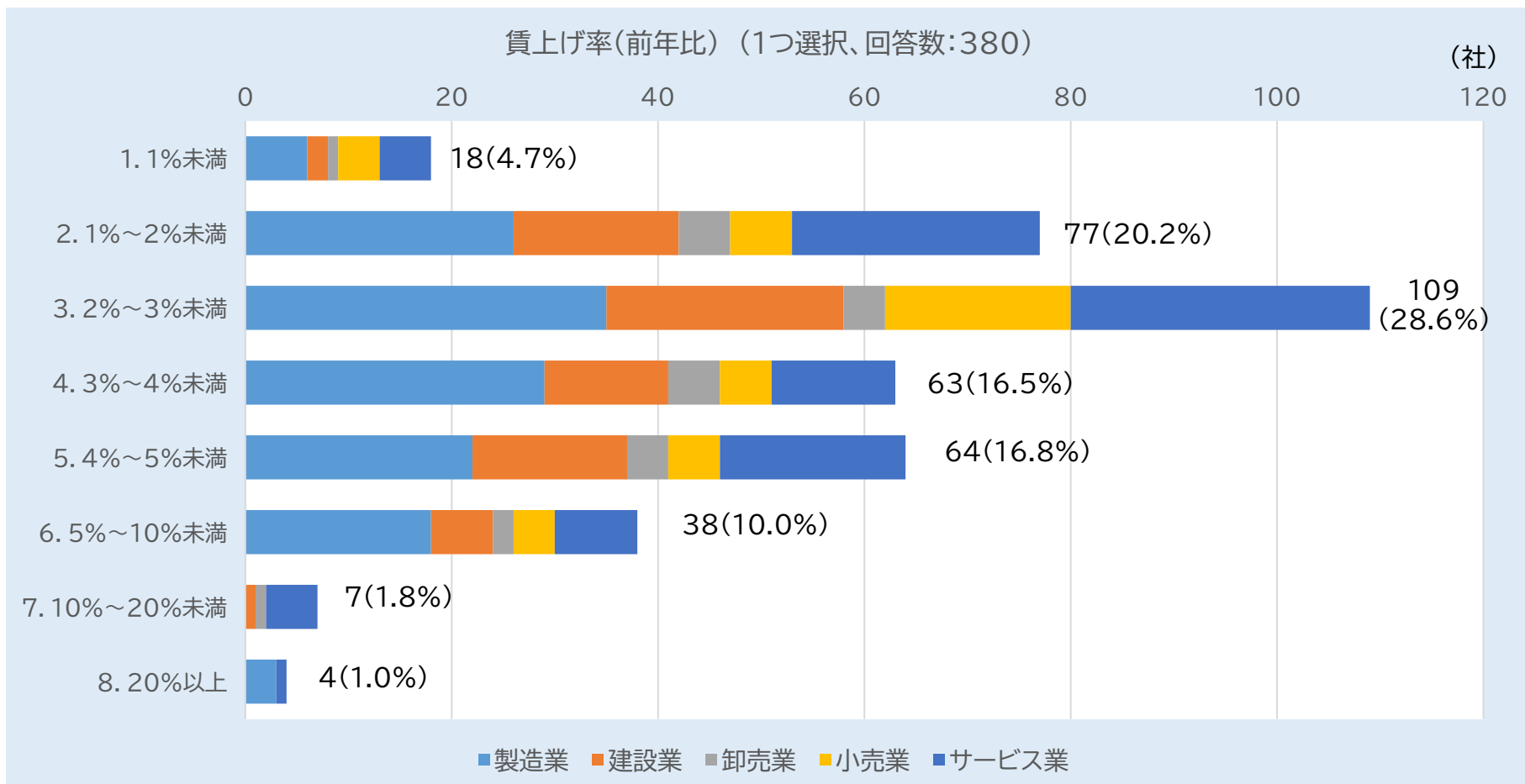


※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)



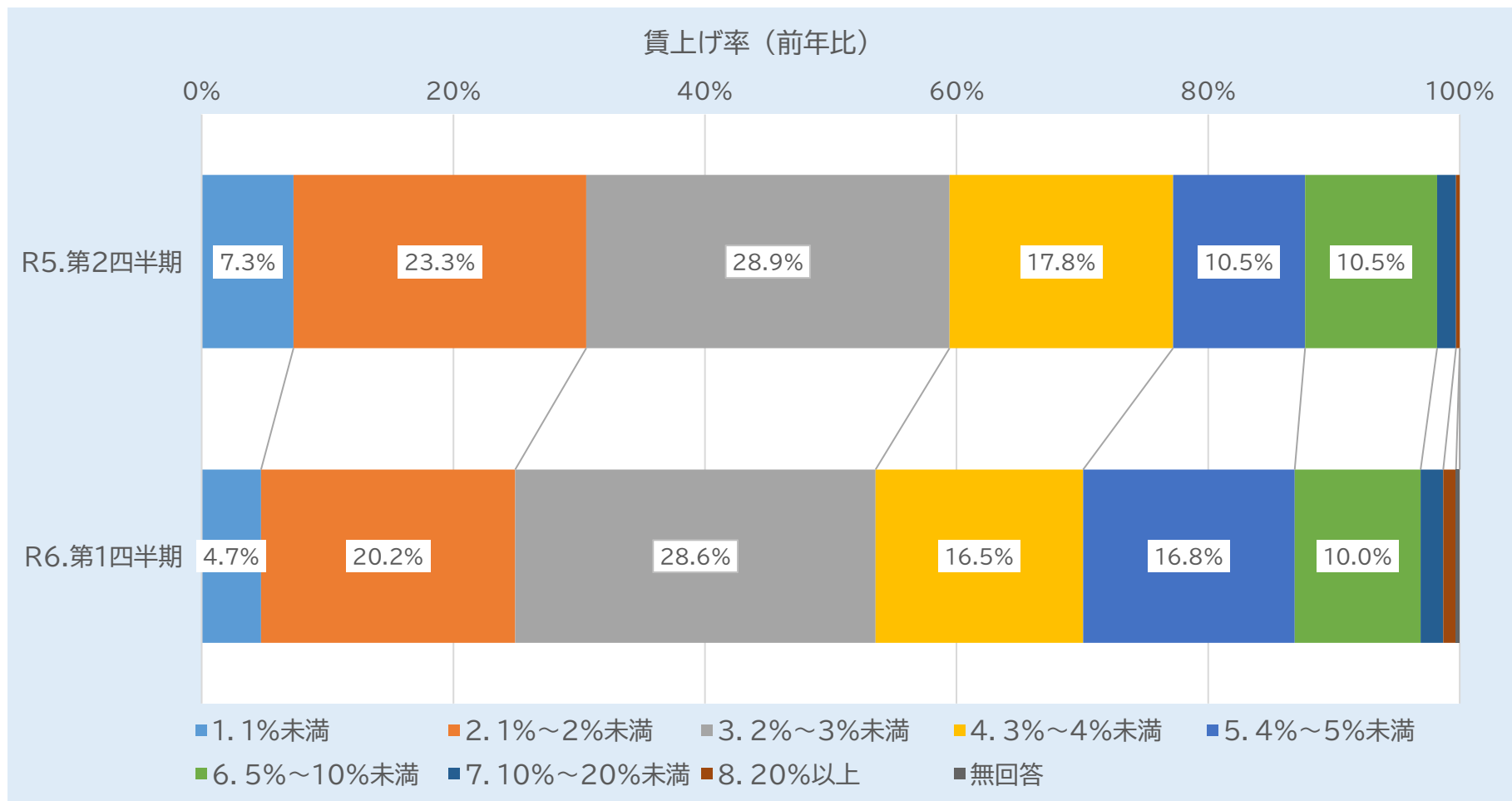
## 賃上げ率(前年比)

- 賃上げ率(前年比)を尋ねたところ、「2%～3%未満」が最も多く、「1%～2%未満」、「4%～5%未満」が続いた。



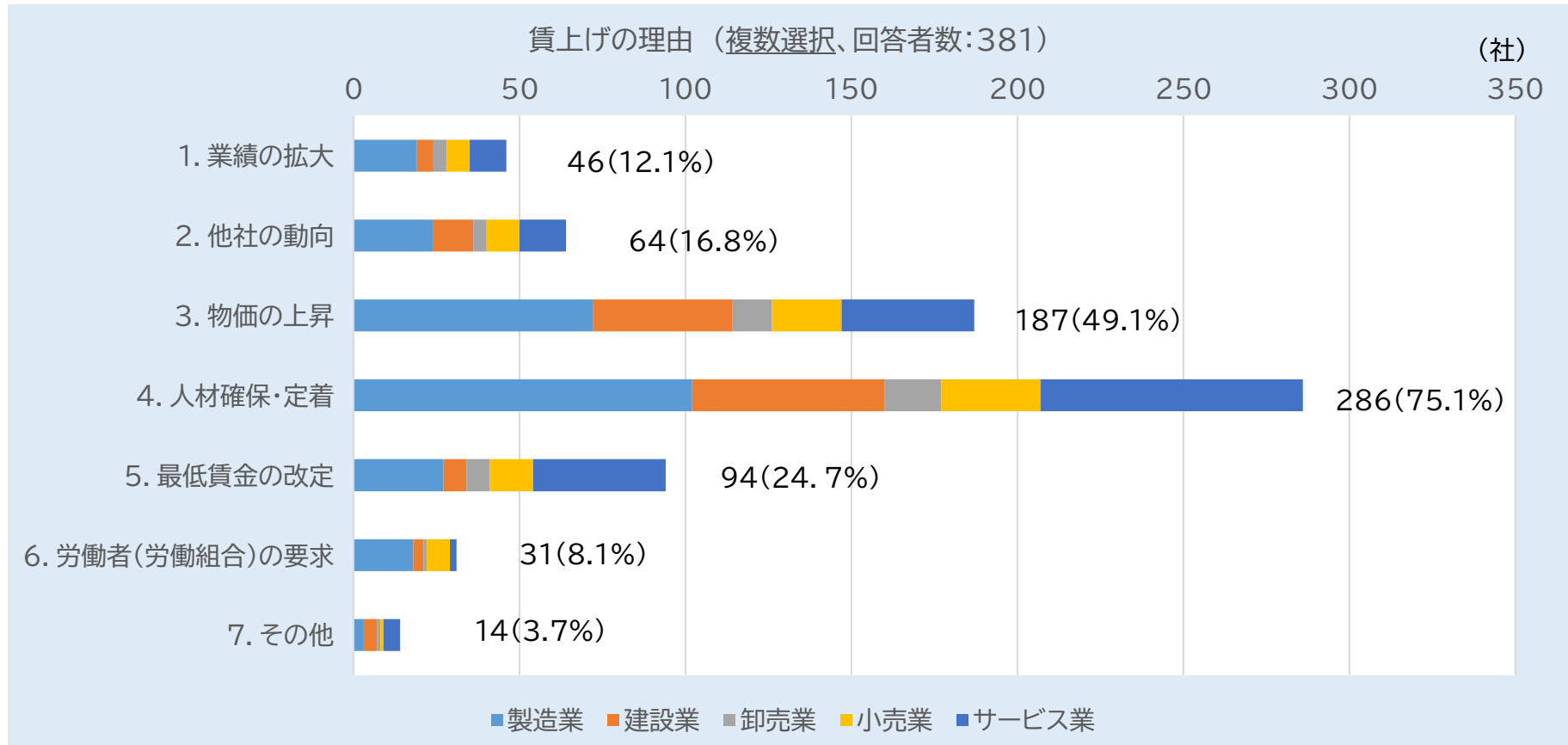
## 賃上げ率(前年比)(令和5年度との比較)

- 賃上げ率について、令和5年度と令和6年度を比較したところ、「賃上げ率4%～5%未満」の割合が増加した。



## 賃金引き上げの理由

- 賃金引き上げの理由を複数回答で尋ねたところ、「人材確保・定着」が最も多く、「物価の上昇」、「最低賃金の改定」が続いた。
- 「その他」の内容: 定期昇給、親会社からの指示 等



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

1. 調査概要

2. 全体

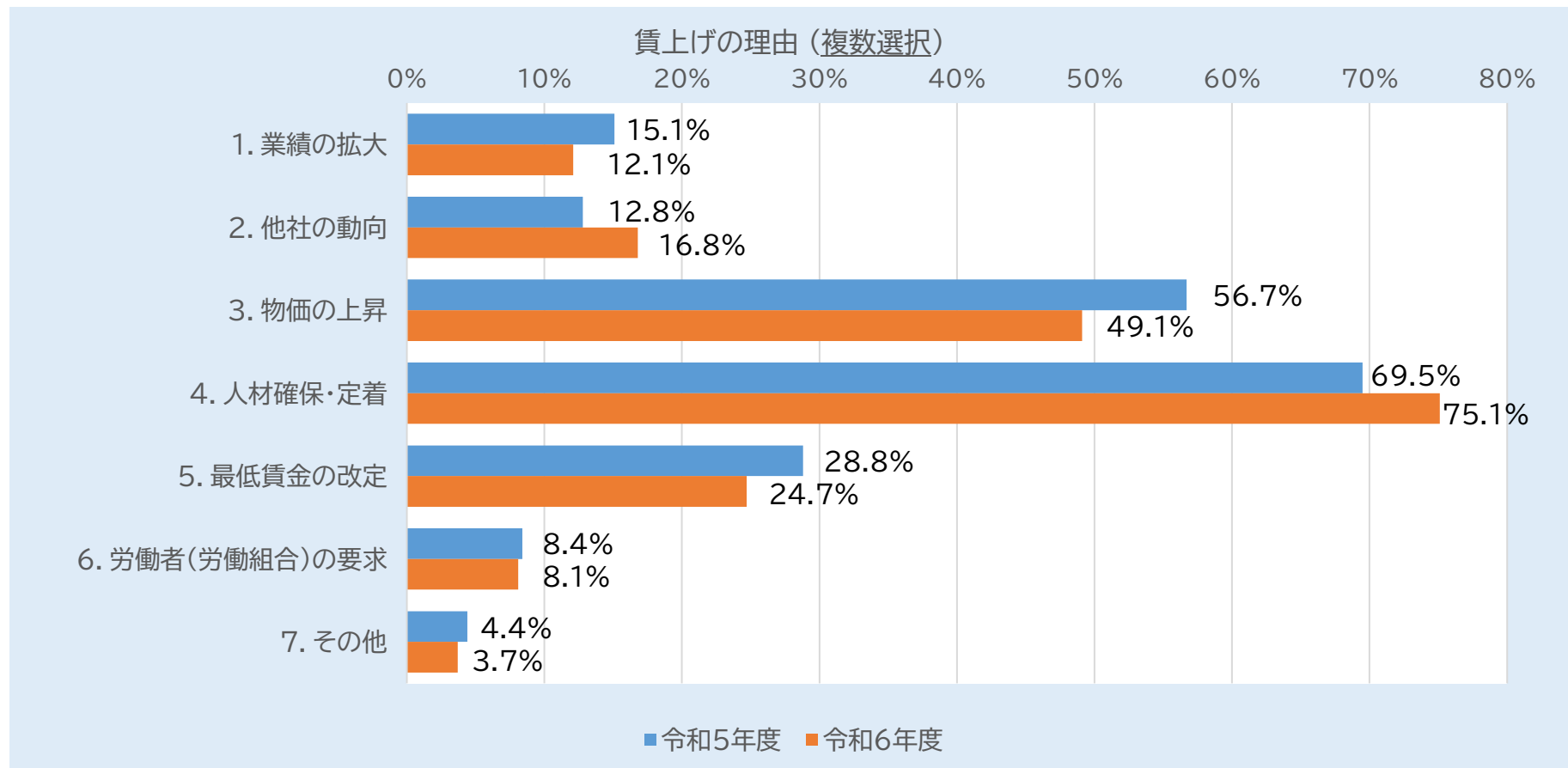
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## 賃金引き上げの理由(令和5年度との比較)

- 賃金引き上げの理由について、令和5年度と令和6年度を比較したところ、「他社の動向」「人材確保・定着」の割合が増加した。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

1. 調査概要

2. 全体

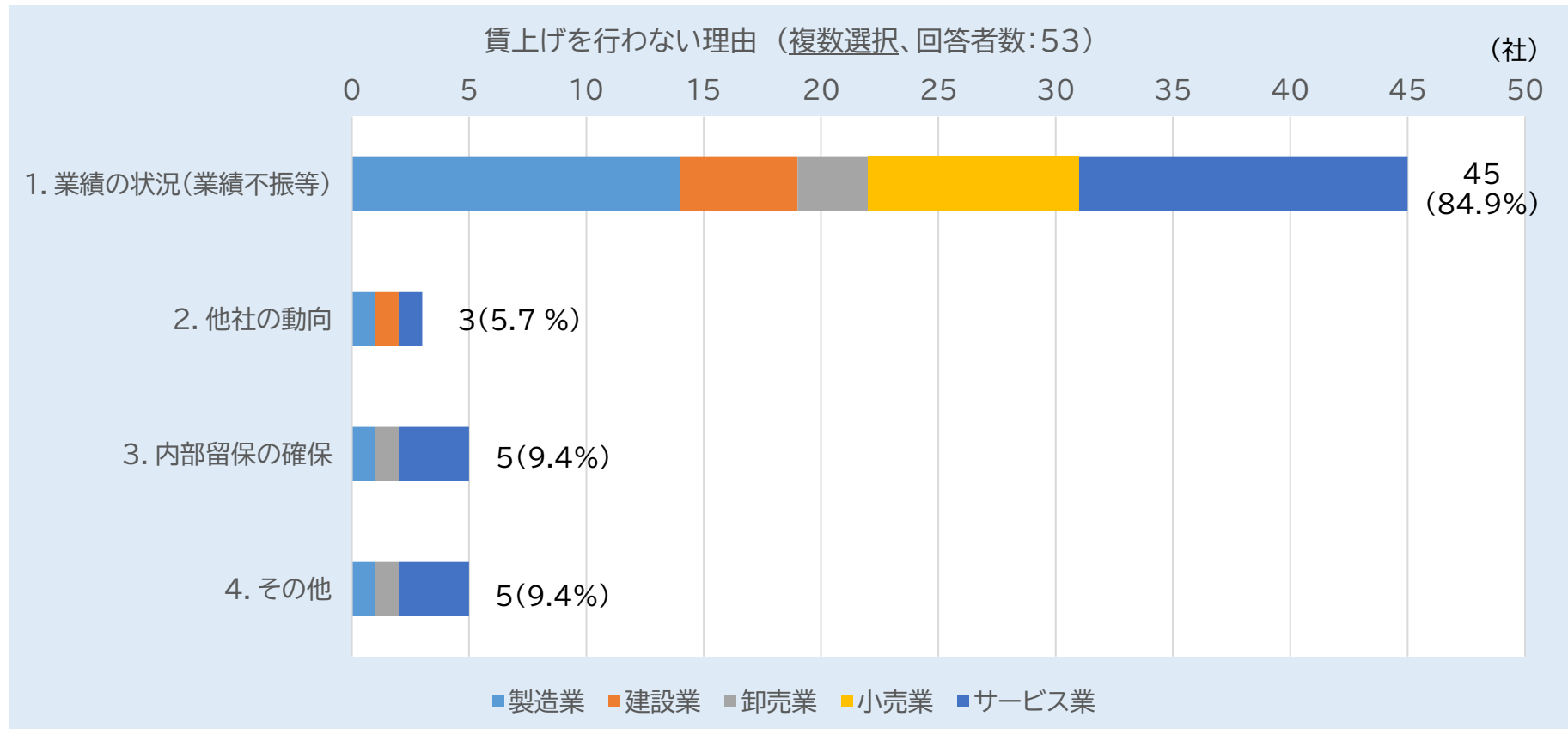
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

## 賃金を引き上げない理由

- 今年度、賃金引き上げの実績・予定がない事業所を対象に、その理由を複数回答で尋ねたところ、「業績の状況(業績不振等)」が最も多かった。
- 「その他」の内容: 経営者が賃上げを考えていない(賃上げの努力をしない) 等



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

## 賃金を引き上げない理由(令和5年度との比較)

- 賃金を引き上げない理由について、令和5年度と令和6年度を比較したところ、「業績の状況(業績不振等)」、「内部留保の確保」、「その他」の割合が増加し、「他社の動向」の割合が減少した。

